

有価証券報告書

平成16年度 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	21
第2 事業の状況	22
1. 業績等の概要	22
2. 生産、受注及び販売の状況	26
3. 対処すべき課題	27
4. 事業等のリスク	28
5. 経営上の重要な契約等	29
6. 研究開発活動	29
7. 財政状態及び経営成績の分析	30
第3 設備の状況	31
1. 設備投資等の概要	31
2. 主要な設備の状況	32
3. 設備の新設、除却等の計画	34
第4 提出会社の状況	35
1. 株式等の状況	35
(1) 株式の総数等	35
(2) 新株予約権等の状況	35
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(4) 所有者別状況	38
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	126
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
1. 提出会社の親会社等の情報	131
2. その他の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	平成16年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪(06)6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)、 東京(03)3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 溝下 和正、財務部長 青砥 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 (東京都港区虎ノ門二丁目1番1号) 株式会社 商船三井 横浜支店 (横浜市中区山下町1番地) 株式会社 商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 株式会社 商船三井 神戸支店 (神戸市中央区港島九丁目) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	887,866	903,943	910,288	997,260	1,173,332
経常利益(百万円)	53,020	37,381	33,404	90,556	174,979
当期純利益(百万円)	10,943	10,544	14,709	55,390	98,261
純資産額(百万円)	144,355	166,970	164,789	221,534	298,258
総資産額(百万円)	1,140,400	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252
1株当たり純資産額(円)	119.88	138.78	137.44	185.06	249.53
1株当たり当期純利益(円)	9.01	8.76	12.16	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	12.15	46.00	81.90
自己資本比率(%)	12.66	15.47	15.75	22.15	24.20
自己資本利益率(%)	7.39	6.77	8.87	28.68	37.81
株価収益率(倍)	26.63	32.99	23.36	11.62	8.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	91,019	85,015	82,875	114,592	167,896
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	47,214	28,849	50,712	354	87,666
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	129,909	132,011	27,264	110,861	79,619
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	55,289	39,737	43,056	45,262	45,756
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,406 (925)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成12年度及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	683,167	693,854	698,831	791,776	943,002
経常利益(百万円)	51,336	31,192	27,990	79,225	145,723
当期純利益(百万円)	14,282	6,577	8,348	40,601	76,987
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	149,110	158,033	156,747	199,639	257,955
総資産額(百万円)	542,886	541,977	559,120	602,864	615,745
1株当たり純資産額(円)	123.70	131.33	130.48	166.41	215.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	11 (4)	16 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	11.75	5.47	6.90	33.73	64.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	6.89	33.63	64.02
自己資本比率(%)	27.5	29.2	28.0	33.1	41.9
自己資本利益率(%)	9.71	4.28	5.31	22.78	33.65
株価収益率(倍)	20.42	52.88	41.18	15.89	10.75
配当性向(%)	42.2	91.5	72.5	32.6	25.0
従業員数(人)	1,095	1,044	989	946	897

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年度及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成13年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ない、現在に至っております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次の通りであります。

昭和39年4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン
昭和41年10月	内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社を設立
昭和44年8月	日本沿海フェリー株式会社発足
昭和45年10月	船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立
昭和49年9月	株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場
昭和61年8月	北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA), INC.（現、MOL (AMERICA) INC.）を設立
平成元年6月	山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足
平成元年7月	三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社（現、商船三井ロジスティックス株式会社）発足
平成2年8月	株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加
平成5年10月	日本海汽船株式会社を合併
平成7年10月	新栄船舶株式会社を合併
平成8年4月	東京マリン株式会社に資本参加
平成10年3月	BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化
平成11年4月	ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更 株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管
平成12年4月	商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足
平成13年3月	商船三井フェリー株式会社発足
平成13年7月	株式会社エム・オー・シーウェイズにナビックス近海株式会社の近海部門を移管し、それぞれ商船三井近海株式会社及びナビックス内航株式会社に商号を変更（ナビックス内航株式会社は平成15年7月に商船三井内航株式会社に商号を変更）
平成16年10月	ダイビル株式会社の株式を公開買付し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結対象会社322社（うち、連結子会社281社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社39社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

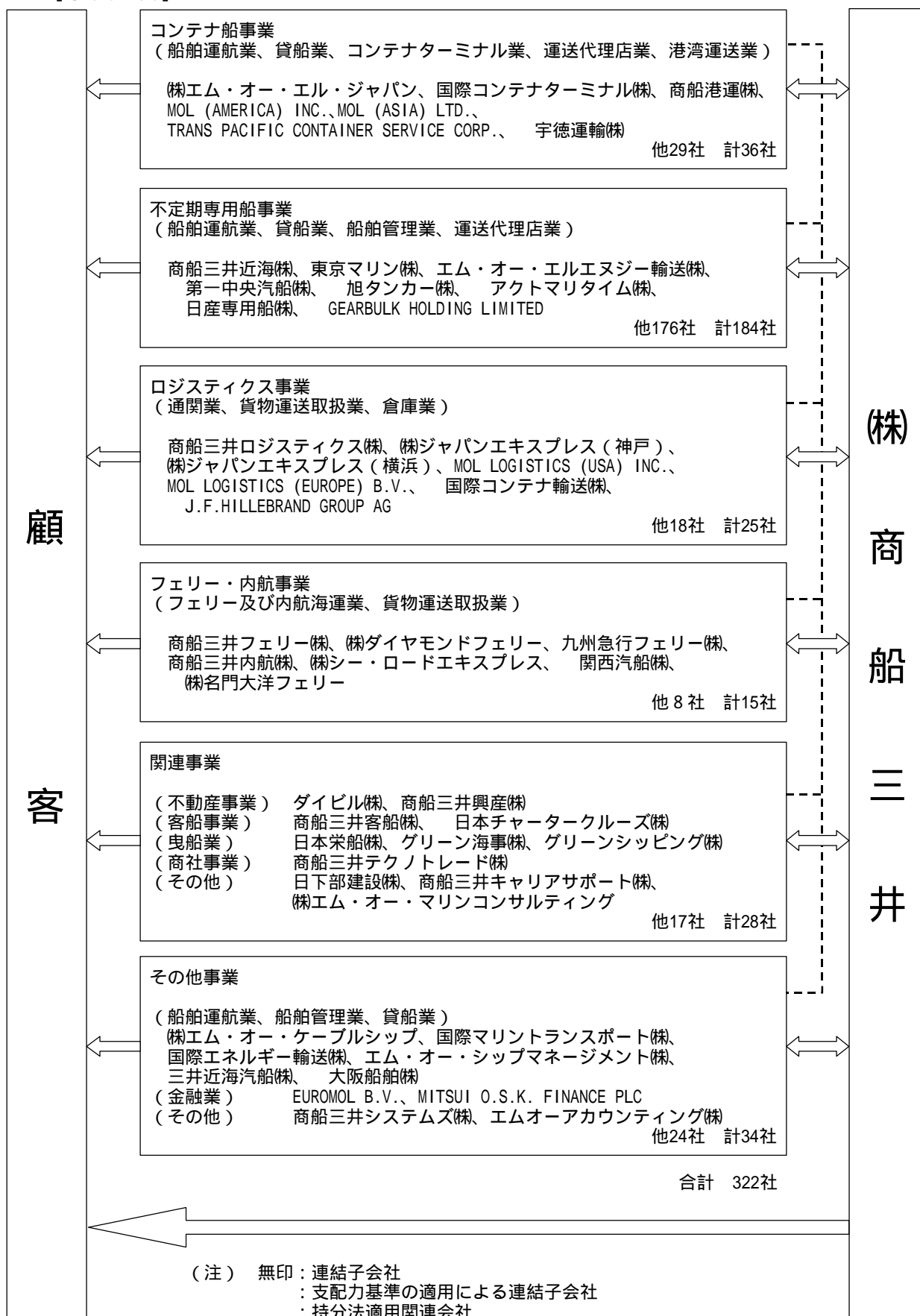
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 宇徳運輸(株) 他 29社 計 36社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエスジー輸送(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、 GEARBULK HOLDING LIMITED 他 176社 計 184社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 18社 計 25社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 8社 計 15社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING (株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノリード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株) 他 17社 計 28社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) 大阪船舶(株) 他 24社 計 34社

合計 322社

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、事業系統図を示すと次のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
<u>連結子会社</u>								
宇部ポートサービス(株)	山口県宇部市	15	関連事業	93.10 (93.10)	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
(株)エスカ	東京都中央区	25	関連事業	100.00 (100.00)			当社のビル内清掃業務をしている	
エムオーアカウンティング(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00	有	有	当社の会計事務をしている。	ビルスペース
(株)エム・オー・エル・ジャパン	東京都港区	90	コンテナ船事業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	ビルスペース・システム機器
(株)エム・オー・エルアジャストメント	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社の貨物クレーム処理、傭船精算をしている。	ビルスペース
エム・オー・エルエヌジー輸送(株)	東京都港区	40	不定期専用船事業	100.00	有	有	当社保有船舶の運航・管理をしている。	ビルスペース
(株)エム・オー・エル大阪南港物流センター	大阪府大阪市	10	ロジスティクス事業	100.00	有	有		倉庫
エムオーエンジニアリング(株)	東京都品川区	20	関連事業	100.00	有			
(株)エム・オー・ケーブルシップ	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社運航船舶の定期借船・貸船をしている。	コンテナ
(株)エム・オー・シップテック	東京都港区	50	その他事業	100.00	有		当社のコンサルタント業務をしている。	ビルスペース・システム機器
エム・オー・シップマネージメント(株)	東京都港区	50	その他事業	100.00	有		当社保有船舶の管理をしている。	コンテナ
エムオーツーリスト(株)	東京都千代田区	250	ロジスティクス事業	100.00 (100.00)	有		当社従業員の出張手配をしている。	
(株)エム・オー・マリンコンサルティング	東京都港区	100	関連事業	100.00	有		当社のコンサルタント業務をしている。	コンテナ
(株)大阪オールサービス	大阪府大阪市	17	関連事業	100.00 (100.00)				
(株)オレンジ ビーアール	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社の広告宣伝をしている。	ビルスペース・システム機器
関西建物管理(株)	大阪府大阪市	14	関連事業	80.00 (80.00)			当社のビル内清掃業務をしている	
北日本曳船(株)	北海道苫小牧市	50	関連事業	62.00 (62.00)			当社運航船舶の曳船作業をしている。	
北日本倉庫港運(株)	北海道小樽市	180	関連事業	95.41 (33.42)	有	有	当社の海運代理店をしている。	
九州急行フェリー(株)	東京都中央区	840	フェリー・内航事業	92.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
九州 SHIPPING(株)	福岡県北九州市	10	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	ビルスベ ース・システ ム機器
日下部建設(株)	兵庫県神戸市	200	関連事業	80.63	有	有		
グリーン海事(株)	愛知県名古屋 市	95	関連事業	66.67	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	
グリーン SHIPPING(株)	山口県下関市	172	関連事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
国際エネルギー輸送(株) (注)4	東京都港区	1,224	その他事業	61.45 (0.58)	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
国際コンテナターミナル(株)	神奈川県横浜 市	700	コンテナ船 事業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	システム機 器
国際コンテナ輸送(株) (注)3	東京都港区	100	ロジスティ クス事業	48.00 (5.00) [3.00]			当社の貨物輸送を している。	土地
国際マリントランス ポート(株)	東京都台東区	100	その他事業	83.99 (0.06)	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
三都建物サービス(株)	大阪府大阪市	10	関連事業	100.00 (100.00)	有			
山和マリン(株)	東京都新宿区	475	関連事業	100.00	有			
(株)シー・ロードエクス プレス	北海道札幌市	320	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有		
(株)シーロックス北一	北海道小樽市	20	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレ ス(神戸)	兵庫県神戸市	100	ロジスティ クス事業	86.27	有		当社の引越貨物取 扱をしている。	
ジャパンエクスプレス 梱包運輸(株)	神奈川県横浜 市	60	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレ ス(横浜)	神奈川県横浜 市	236	ロジスティ クス事業	96.99 (15.97)	有		当社の引越貨物取 扱をしている。	ビルスベ ース
商船港運(株)	兵庫県神戸市	300	コンテナ船 事業	79.99 (18.34)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	ビルスベ ース・システ ム機器
商船三井海事(株)	大阪府大阪市	95	関連事業	100.00	有	有	当社へコンテナの リースをしてい る。	コンテナ
商船三井客船(株) (注)2	東京都港区	8,100	関連事業	84.07	有		運航船舶を当社か ら裸借船をしてい る。	
商船三井キャリアサ ポート(株)	東京都港区	100	関連事業	100.00	有		当社へ人材の派遣 をしている。	ビルスベ ース・システ ム機器
商船三井近海(株)	東京都港区	660	不定期専用 船事業	99.04	有	有	傭船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	ビルスベ ース
商船三井興産(株)	大阪府大阪市	395	関連事業	90.00 (5.06)			当社保有の社宅・ 寮・クラブの管理 をしている。	ビルスベ ース
商船三井システムズ(株)	東京都港区	100	その他事業	100.00	有		当社運用システムの 保守管理及びシ ステム開発をして いる。	システム機 器
商船三井テクノトレード (株)	東京都千代田 区	490	関連事業	100.00	有		当社運航船舶への 燃料油、資材等の 納入をしている。	グラブバ ケット

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
商船三井内航(株)	東京都中央区	650	フェリー・ 内航事業	99.00	有			
商船三井フェリー(株)	東京都港区	600	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有	運航船舶を当社から裸借船をしている。	
商船三井ロジスティクス(株)	東京都千代田区	756	ロジスティクス事業	58.13 (0.51)	有		当社の貨物輸送をしている。	
ダイビル(株) (注)2、(注)4	大阪府大阪市	12,227	関連事業	51.29 (0.00)	有		当社へ不動産の賃貸をしている。	ビルスペース
(株)ダイヤモンドフェリー	大分県大分市	900	フェリー・ 内航事業	93.80 (0.51)	有			
(株)ダイヤモンドライン	大分県大分市	20	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
(株)中国 SHIPPING エージェンシイズ	広島県広島市	10	不定期専用 船事業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	コンテナ
東京マリン(株)	東京都中央区	618	不定期専用 船事業	71.74	有			
(株)堂島エステート	大阪府大阪市	200	関連事業	100.00 (100.00)				
日本栄船(株)	兵庫県神戸市	134	関連事業	69.53 (27.77)	有	有	当社運航船舶の曳船作業をしている。	
日本水路図誌(株)	東京都中央区	32	関連事業	54.62 (29.69)	有		当社保有船舶へ海図の納入をしている。	
(株)ヒューテックサービス	東京都中央区	20	関連事業	100.00 (100.00)	有		当社のビル内清掃業務をしている。	
(株)ブルーハイウェイエクスプレス	東京都港区	55	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)	有			
(株)ブルーハイウェイエクスプレス 九州	鹿児島県垂水市	50	フェリー・ 内航事業	70.00 (70.00)				土地
(株)ブルーハイウェイサービス	東京都港区	30	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)	有			
(株)ブルーハイウェイライン西日本	鹿児島県鹿児島市	100	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有	運航船舶を当社から裸借船をしている。	
北倉興発(株)	東京都港区	50	関連事業	100.00	有	有	当社へ不動産の賃貸をしている。	ビルスペース
三井近海汽船(株)	東京都中央区	350	その他事業	79.94 (0.72)	有		当社へコンテナのリースをしている。	コンテナ
みやこ商事(株)	東京都中央区	10	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)	有			
ADMIRAL NAVIGATION CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
ALICE TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ALUCOM SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUGOT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
AMMON SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,870	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$ 9,490,000	ロジスティクス事業	100.00 (100.00)				
ANDESWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船事業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用船事業	80.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	70.00	有			
ASIAN TANK S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有			
ASIANWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船事業	75.00	有			
ASIASHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
ASUKA MARINE CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有			
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	THAILAND	BT 130,000,000	ロジスティクス事業	67.98	有	有		
BGT LTD.	LIBERIA	US\$ 5,001	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20,501	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有			
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有			
BLNG INC.	U.S.A.	US\$ 1,001	不定期専用船事業	75.00				
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BLUEWIND SHIPPING LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	コンテナ船事業	100.00	有			
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有			
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有			
CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
CASA BLANCA MARITIME S.A.	PANAMA	0	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
COSMOS INTERNATIONAL SHIPPING AGENCIES LIMITED	HONG KONG	HK\$ 40,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CURRENT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
CYGNUS SHIPPING MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有			
DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
DAYSTAR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 8,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
DREAM THEATER MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
DYNASTY SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有			
EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EMERALD RAIN MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EULOC B.V.	NETHERLANDS	EU 3,630,242	ロジステイ クス事業	100.00 (100.00)	有			
EUPHORIA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
EUOMOL B.V.	NETHERLANDS	US\$ 8,861,359	その他事業	100.00 (100.00)	有			
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FAIRVIEW BULK CARRIER CORPORATION, INCORPORATED	LIBERIA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	51.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
G.HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
GAMMA MARINE CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船 事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	NETHERLANDS	EU 226,890	ロジステイ クス事業	100.00 (100.00)	有			
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 58,600,000	ロジステイ クス事業	100.00 (10.00)	有			
INFINITY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$ 24,562,811	その他事業	100.00	有			
JACKAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
JULIET SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
KAORU NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$ 2,500	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
KEYSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 750	その他事業	100.00 (100.00)				
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
KRYPTON NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
LARES SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	その他事業	100.00	有	有		
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$ 5,376,179	その他事業	100.00				
MANDILION SHIPPING COMPANY LIMITED	CYPRUS	CYP 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$ 1,650,000	不定期専用 船事業	75.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARICLAUD SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARINA ROSA S.A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
MARIO SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 500	不定期専用 船事業	100.00	有			
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$ 1,100	不定期専用 船事業	80.10				
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA)PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 2,350,000	不定期専用 船事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE)LTD.	U.K.	US\$ 402,475	その他事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC.	U.S.A.	US\$ 200,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有			
NETSUI O.S.K.FINANCE PLC	U.K.	US\$ 6,568,406	その他事業	100.00	有			
NETSUI O.S.K. HOLDINGS (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	EU 17,243,648	その他事業	100.00	有			
NETSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD.	AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	ビルスペース・システム機器
NETSUI O.S.K. LINES (AUSTRIA)GMBH	AUSTRIA	EU 36,336	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
NETSUI O.S.K. LINES (SEA)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 200,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
NETSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE)PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 5,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
NETSUI O.S.K.MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$ 134,500	その他事業	100.00	有			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	70.00 (70.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
MOL (AMERICA) INC.	U.S.A.	US\$ 6,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (ASIA)LTD.	HONG KONG	HK\$ 40,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (BRASIL)LTDA.	BRAZIL	R\$ 1,677,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (CHILE)LTDA	CHILE	US\$ 100,000	コンテナ船 事業	100.00 (95.00)	有			
MOL (EUROPE)B.V.	NETHERLANDS	EU 454,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MOL (EUROPE)GMBH	GERMANY	EU 255,646	コンテナ船 事業	100.00 (95.00)	有			
MOL (EUROPE)LTD.	U.K.	£ 1,500,000	コンテナ船 事業	100.00			当社の海運代理店 をしている。	
MOL (PANAMA)INC.	PANAMA	US\$ 100,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MOL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	MEXICO	US\$ 100,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MOL DISTRIBUTION (DEUTSCHLAND)GMBH	GERMANY	EU 25,565	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 6,000	コンテナ船 事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$ 20,000	その他事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (EUROPE)B.V.	NETHERLANDS	EU 413,595	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (H.K.) LTD.	HONG KONG	HK\$ 3,200,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS)B.V.	NETHERLANDS	EU 2,275,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 700,000	ロジスティ クス事業	100.00 (51.00)				
MOL LOGISTICS (UK)LTD.	U.K.	£ 400,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)			当社の貨物、航空 貨客取扱をしてい る。	
MOL LOGISTICS (USA)INC.	U.S.A.	US\$ 7,314,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B.V.	NETHERLANDS	EU 15,882	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$ 100,000	その他事業	100.00	有			
MOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY)LIMITED	SOUTH AFRICA	R 3,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL-NIC TRANSPORT LTD.	LIBERIA	US\$ 13,060,645	不定期専用 船事業	75.00	有			
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MONTE MARINA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 500	不定期専用 船事業	100.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
OCEAN NEW SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCEAN PINE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 2,500	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
OLTOK MARINE S.A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	コンテナ船 事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
ORIENTAL PHOENIX S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 50,000	不定期専用 船事業	51.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PASCAL (NO.2) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$ 2,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PHOENIX DREAM NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	80.00	有			
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
RHAPSODY SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
ROSA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
RUBY TANKER CORPORATION	PANAMA	900	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
SAMMY SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,803,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$ 500	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
SIAM GAS TRANSPORT, INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
SINSPLAX PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船 事業	100.00	有			
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
SOPHY SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 21,542,000	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STAR-NET AMERICA, INC.	U.S.A.	US\$ 3,000,000	コンテナ船事業	98.33 (83.33)	有			
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 10,600	その他事業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYLVIE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYMPHONY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TIWAI SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有			
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A	US\$ 3,000,000	コンテナ船事業	100.00 (100.00)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有			
TRIUMPH SEA LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用船事業	100.00 (100.00)	有			
VAULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	その他事業	100.00	有			
VERMINTINO SHIPPING INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有			
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	0	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
VOLTS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		傭船船舶を当社へ 定期貸船している。	
WING SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	その他事業	100.00	有			
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船 事業	100.00	有			
YASHIMA MARINE (LIBERIA)CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 500	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
その他18社 持分法適用 非連結子会社								
GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	CAYMAN	US\$ 55,000,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
MOL (WEST AFRICA) LTD.	UK	£ 140,000	コンテナ船 事業	51.00 (51.00)	有			
持分法適用関連会社								
アクトマリタイム㈱	東京都中央区	90	不定期専用 船事業	49.00	有		当社保有船舶を傭 船している。	
旭タンカー㈱ (注)4	東京都千代田 区	600	不定期専用 船事業	24.75	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
アルン・エル・エヌ・ ジー輸送㈱	東京都港区	400	不定期専用 船事業	35.00			当社保有船舶を傭 船している。	
宇徳運輸㈱ (注)4	神奈川県横浜 市	1,455	コンテナ船 事業	32.85 (1.32)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	作業設備
大阪船舶㈱	大阪府大阪市	498	その他事業	30.12			保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
関西汽船㈱ (注)4	大阪府大阪市	1,368	フェリー・ 内航事業	37.38 (0.73)	有	有		
上海貨客船㈱	東京都港区	100	コンテナ船 事業	31.98	有			
新洋海運㈱	大阪府堺市	100	関連事業	36.00	有			
第一中央汽船㈱ (注)4	東京都江東区	13,258	不定期専用 船事業	26.25	有			
日産専用船㈱	東京都中央区	640	不定期専用 船事業	40.00			当社保有船舶を傭 船している。	
日本チャータークル ーズ㈱	東京都港区	290	関連事業	50.00 (50.00)	有	有		
バダック・エル・エ ヌ・ジー輸送㈱	東京都港区	400	不定期専用 船事業	25.00	有		当社保有船舶を傭 船している。	
㈱名門大洋フェリー	大阪府大阪市	880	フェリー・ 内航事業	37.14 (3.56)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORPORATION	BAHAMAS	US\$ 100,000	不定期専用 船事業	25.00	有	有		
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 20,742,962	不定期専用 船事業	50.00 (50.00)	有			
BELO MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 2,000	不定期専用 船事業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
BRIGHT SHIPPING COMPANY INC.	PANAMA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	50.00	有		当社保有船舶を備 船している。	
CAMARTINA SHIPPING INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	28.24	有	有		
COUGAR HOLDINGS PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 9,330,000	ロジステイ クス事業	35.00	有		当社保有コンテナ の内陸輸送をして いる。	
ENERGY SPRING LNG CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 30,000,000	不定期専用 船事業	50.00	有	有		
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$ 1,200,000	不定期専用 船事業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船している。	
GEARBULK HOLDING LIMITED	BERMUDA	US\$260,000,000	不定期専用 船事業	40.00 (40.00)	有			
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LIMITED	MALTA	LM 10,000	不定期専用 船事業	22.37	有	有	保有船舶を当社へ 船舶管理委託して いる。	
J.F.HILLEBRAND GROUP AG	GERMANY	EU 5,000,000	ロジステイ クス事業	50.00 (50.00)	有		当社の貨物輸送を している。	
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	CAYMAN	US\$ 10,000,000	不定期専用 船事業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	NKR 100,000	不定期専用 船事業	50.00	有			
M.S. TANKER SHIPPING LIMITED	HONG KONG	HK\$ 2,000,000	不定期専用 船事業	50.00	有		当社保有船舶を備 船している。	
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$ 500,000	不定期専用 船事業	50.00	有	有		
MITSUI O.S.K.LINES (THAILAND)CO., LTD.	THAILAND	BT 20,000,000	コンテナ船 事業	47.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	50.00	有			
MONTERIGGIONI INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	50.00	有			
OASIS LNG CARRIER S.A.	PANAMA	US\$ 43,250,000	不定期専用 船事業	20.00	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
QATAR LNG TRANSPORT LIMITED	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	23.00	有	有		
SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,240,000	ロジステイ クス事業	22.05	有			
SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	関連事業	25.00	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	
SOUTH EASTERN OIL(S) PTE.LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	50.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 又は 被所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	U.K.	£ 40,000	ロジスティ クス事業	49.00 (49.00)	有			
UNION SERVICES (SINGAPORE)PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	ロジスティ クス事業	24.00	有			
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S.A.	PANAMA	US\$ 602,000	不定期専用 船事業	49.00	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテナ船事業	2,005	(203)
不定期専用船事業	811	(74)
ロジスティクス事業	1,538	(122)
フェリー・内航事業	774	(58)
関連事業	1,545	(1,394)
その他事業	422	(76)
全社(共通)	290	(41)
合計	7,385	(1,968)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
陸上従業員	611	38.5	15.1	9,695,047
海上従業員	286	38.3	14.6	11,640,513
合計	897	38.4	14.9	10,315,341

- (注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者420名及び嘱託81名を含んでおりません。
 2. 海上従業員数には、社外出向者等66名を含んでおりません。
 3. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	9,972	11,733	1,760 / 17.7%
営業利益(億円)	921	1,717	796 / 86.5%
経常利益(億円)	905	1,749	844 / 93.2%
当期純利益(億円)	553	982	428 / 77.4%

為替レート	¥113.84/US\$	¥107.75/US\$	¥6.09/US\$
船舶燃料油価格	US\$178/MT	US\$193/MT	US\$ 15/MT

当連結会計年度の世界経済は、米国の景気拡大が続いたほか、中国を初めとするアジア主要国の経済も堅調に推移、欧州経済も緩やかな回復を続けました。わが国の景気も、輸出が牽引役となり底堅く推移しました。

原油価格は、世界景気の回復による需要の増加、中東やナイジェリア等産油国の不安定な情勢、投機資金の流入などによりほぼ一貫して上昇を続け、その結果、船舶燃料油価格も高騰したことはコスト増加要因となりました。為替は、前期より円高で推移したことが損益へのマイナス要因となりました。

しかしながら、主力の外航海運業において、コンテナ船事業、不定期専用船事業とも、前期に引き続き活発な荷動きと堅調な運賃市況が業績の追い風となりました。また、大型新造船の投入が運航効率化、輸送量の増加につながり、業績改善に寄与しました。更に、各種専用船による長期契約に基づく安定収益が期を通して業績を下支えしました。

ロジスティクス事業やフェリー・内航事業、関連事業など外航海運以外の事業においても、取扱量の増加や効率化により業績は順調に推移しました。なお、関連事業部門において、株式公開買い付けによりダイビル(株)を期中に子会社化しましたが、当社グループの安定収益に将来にわたり寄与するものと見込んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は前期比17.7%増の1兆1,733億円、営業利益は同86.5%増の1,717億円、経常利益は同93.2%増の1,749億円、当期純利益は同77.4%増の982億円と、前期比で大幅な増収増益となりました。これらの実績は、平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)初年度の目標を大きく上回っております。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高(億円)、中段が営業損益(億円)、下段が経常損益(億円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減額/増減率
コンテナ船事業	3,454	4,003	549 / 15.9%
	234	542	307 / 131.4%
	248	555	307 / 123.9%
不定期専用船事業	4,957	5,974	1,017 / 20.5%
	666	1,124	457 / 68.6%
	616	1,150	534 / 86.7%
ロジスティクス事業	544	594	50 / 9.2%
	1	8	10 / -%
	1	9	11 / -%

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	421	453	32 / 7.7 %
	5	12	7 / 141.5 %
	1	1	0 / 64.9 %
関連事業	694	825	131 / 18.9 %
	26	51	24 / 90.4 %
	29	49	20 / 71.7 %
その他事業	184	157	27 / 14.8 %
	23	15	8 / 35.0 %
	34	19	14 / 42.7 %

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

コンテナ船事業

コンテナ船事業については、世界景気の回復を背景に、東西基幹航路の荷動きが引き続き好調で、南米・アフリカ航路も一昨年後半からの旺盛な荷動きに支えられ堅調に推移したほか、例年荷動きが減少する冬場においても当期は影響が限定的でした。前期末までに4,500TEU型新造コンテナ船8隻をアジア/北米航路に順次投入し同航路を大型化・高速化したほか、南中国/北米西岸及び南中国/欧州航路における追加ループ開設などにより輸送力が拡充しコンテナ積取量は前期を大幅に上回りました。燃料油価格の高騰がコスト増加要因となり、また、夏場のピークシーズンを中心に北米及び欧州の揚地において貨物の急増が荷役効率の低下や滞船を招いたものの、堅調な荷動きを背景に各航路において実施した運賃修復も奏功し、前期比で大幅な増益となりました。

また、好調な荷動きにより国内4箇所(東京/横浜/大阪/神戸)及び海外2箇所(北米ロスアンゼルス/オークランド)で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業の業績も堅調に推移しました。なお、当社は成長の続くコンテナ船事業において一層のサービス向上及び競争力強化を図るため、本年から2008年(平成20年)にかけてオーバーパナマックス型コンテナ船12隻(8,100TEU型4隻及び6,350TEU型8隻)の順次投入を決定しております。

不定期専用船事業

<ドライバルク船・自動車船>

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、スポット市況も好調で、前期比で大幅な増益となりました。船種別には、鉄鋼原料船では特に中国向けの荷動きが期を通じて高水準で推移し、運賃市況も好調で、また、前期まで一部貨物において損益逆ザヤの原因となっていた積地における船混みが緩和したことも損益に寄与しました。一般不定期船においても好市況を背景に業績は好調で、この機を捉え顧客及び商権の拡大を進めました。また、世界一周トレードにおける貨物獲得も増加しました。鋼材・プラント輸送においては台湾新幹線の車両海上輸送の受注や中近東向けの在来船新サービスの開始など積極的な事業展開に努めました。石炭船においては日本への電力炭輸入増加などにより当社の輸送量も増加し、また市況上昇による借船料の増加に見合う運賃水準の獲得を目指しました。木材チップ船においては、安定的な日本へのチップ輸送に加え、中国向け・大西洋向けなどの三国間輸送への商権拡大に努めました。

自動車船部門については、完成車の荷動きが前期に引き続き好調で、環境対応を更に進めた大型新造船の順次投入と運航効率化の徹底により、前期比増益となりました。また、生産基地の多様化に因應べく新規航路の開設並びに既存航路の拡充を実施、更に中国国内における物流事業を推し進めるなど、より一層のサービス向上に努めました。

<油送船・LNG船>

油送船部門については原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。長期契約によらない貨物については、夏場の不需用期のスポット市況の調整を見込んでいましたが、米国や中国における需要の伸びを背景に市況が記録的な高水準で推移しました。また、今後も継続した成長が見込まれるアジア向け原油輸送市場及びその荷主のニーズに対応するため、中国や中東の会社と設立したVLC運航の合併会社も好市況を享受し、前期比で増益となりました。

LNG船部門については各船が長期契約のもとで順調に稼動した結果、所期の目標を達成し、前期比で増益となりました。なお、当期は新造船5隻が竣工し、新規プロジェクトについてはカタール向け1隻、オマーン向け2隻、アルジェリア向け2隻、サハリン・エナジー社向け1隻、広島ガス(株)向け1隻の参画が決定しました。

ロジスティクス事業

主要な子会社である商船三井ロジスティクス(株)における航空貨物輸送が、当期はアジア市場向け輸出貨物を中心に取扱量を伸ばしたことなどから、ロジスティクス事業の当期の損益は前期比で改善しました。また、それ以外の分野では、中国をはじめとする地域においてグループ会社を通じたネットワークの展開を行ったほか、OCB(注)等、最近の物流サービスの要請に応じた高付加価値サービスの提供に努め、ヒト、ネットワークおよびITに重点を置いた事業体制の整備を進めました。

(注) Ocean Consolidation Business。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買付け物流」を支える物流サービス。

フェリー・内航事業

フェリー事業においては、当期は例年以上に台風の影響を受け、また船舶燃料油価格の高騰が深刻で、大きな損益圧迫要因となりました。しかしながら、阪神/九州航路及び商船三井フェリー(株)による東京/博多間のRORO航路の荷動きが好調で、更に各社におけるこれまでの合理化及びコスト削減が奏功し、当期の利益は前期並みとなりました。なお、当社が関西汽船(株)の第三者割当増資を昨年6月30日に引き受け、当社の持分法適用関連会社(当期末の当社グループの議決権割合37.4%)としたほか、フェリー各社の運航船の船舶管理会社を設立するなど、フェリー事業強化に努めました。

関連事業

当社は、連結損益の安定化を図り、また不動産事業の集約等、連結経営の深度化を進めるため、ダイビル(株)の株式公開買付けを実施、当社グループの議決権割合を51.29%とし、昨年10月21日付で当社の子会社としました。また、この方針に基づき、当期末までに、当社及びグループ会社が保有するオフィスビル及び賃貸マンションの一部を同社に譲渡しました。同社の連結子会社化により不動産事業の利益が大幅に増加したほか、客船事業において運航効率の向上や販売力強化といった施策により損益が前期比で改善し、また曳船業なども堅調でした。商社事業が燃料仕入原価増による燃料販売部門の損益悪化により前期比で減益となったものの、関連事業全体では前期比で増益となりました。

その他事業

主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。配乗隻数減少による船舶管理会社の損益悪化、燃料先物取引益の減少、帰属関係会社の異動による減少、その他連結決算に伴う調整などにより前期比で減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は11,184億円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は1,614億円（前連結会計年度比88.2%増）でした。

北米

売上高は501億円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は80億円（前連結会計年度比65.7%増）でした。

欧州

売上高は152億円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は17億円（前連結会計年度比80.3%増）でした。

アジア

売上高は209億円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は13億円（前連結会計年度比17.2%増）でした。

その他

売上高は15億円（前連結会計年度比0.7%減）、営業損失は0億円（前連結会計年度比 - %）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比533億円資金増加の1,678億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比652億円の資金増）、法人税等の支払額の増加（前年同期比324億円の資金減）、持分法による投資利益の増加（前年同期比51億円の資金減）、有形固定資産除売却損益の増加（前年同期比176億円の資金増）、並びに売上債権及び仕入債務の増加幅の拡大（前年同期比103億円の資金増）によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比880億円資金減少の876億円であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加（前年同期比121億円の資金減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加（前年同期比179億円の資金減）、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加と有形及び無形固定資産の売却による収入の減少（前年同期比788億円の資金減）、長期貸付金の貸出による支出の増加（前年同期比90億円の資金減）、並びに短期貸付金の純減少幅の拡大（前年同期比300億円の資金増）によるものです。

財務活動によって支出した資金は、前年同期比312億円資金増加の796億円となっております。これは主に、短期借入金の純減少幅の縮小（前年同期比198億円の資金増）、長期借入金の借入による収入の増加（前年同期比267億円の資金増）、長期借入金の返済による支出の増加（前年同期比88億円の資金減）、社債の発行による収入の増加（前年同期比166億円の資金増）、社債の償還による支出の増加（前年同期比179億円の資金減）、並びに配当金の支払額の増加（前年同期比64億円の資金減）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は457億円（前連結会計年度末比4億円の資金増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1．企業の概況 3．事業の内容」に記載した通り、6つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
コンテナ船事業(百万円)	400,365	115.9
不定期専用船事業(百万円)	597,489	120.5
ロジスティクス事業(百万円)	59,464	109.2
フェリー・内航事業(百万円)	45,350	107.7
関連事業(百万円)	82,589	118.9
その他事業(百万円)	15,712	85.2
計(百万円)	1,200,971	117.1
消去又は全社(百万円)	(27,639)	97.6
合計(百万円)	1,173,332	117.7

(注) 1．記載金額には消費税等は含まれておりません。

2．当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 前事業年度及び当事業年度の営業実績(提出会社)

部門別営業収益及び構成比

部門	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)
海運業				
定期船部門	323,336	40.8	378,316	40.1
不定期専用船部門	310,085	39.2	391,878	41.6
油送船/液化ガス船部門	146,881	18.5	161,668	17.1
その他	8,512	1.1	8,476	0.9
その他事業	2,960	0.4	2,662	0.3
計	791,776	100.0	943,002	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成16年4月より開始した新中期経営計画「MOL STEP」（エムオーエルステップ）においては、引き続き、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指します。その一方で、財務体質強化の観点から、営業キャッシュ・フローを源泉に株主資本の充実と有利子負債の削減を図ることが重要と認識しております。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題の一つと捉えております。自社船のみならず用船を含めたすべての運航船における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練をソフト・ハードの両面で充実させることにより、船舶の安全運航に努めております。

一方、テロ及び海賊対策については、船舶ごとの保安マニュアル（Standard Security Manual）に従い所要の対策を講じており、当社陸上部門においては「海難対応マニュアル」により緊急時に備えております。また、船舶及び水際施設の警備を強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約（改正SOLAS条約）に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード（ISPSコード）に基づいて船舶ごとの保安計画を策定し、船籍国の政府より承認を受けております。

環境面においては、当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入し、環境負荷軽減を継続的に図るべく具体的目標を掲げて取り組んできましたが、平成15年3月に、本社全部門と当社運航船隊、同年9月には商船三井客船（株）、平成16年1月には商船三井フェリー（株）を対象として、第三者機関であるノルウェー船級協会（DNV）を通じ、ISO14001の認証を取得しました。また、主要国内グループ会社及び海外現地法人にはグループ環境目標制度を導入しております。実効ある環境保全への取り組みとしては、その独創性が認められた風圧抵抗軽減船の研究開発と建造、燃料タンク移設を施した燃料油流出防止対策船の導入、世界初の試みである船用風力発電装置の実証実験の開始、省エネ・スクリューの開発・導入、原油タンカーの積荷流出事故防止に効果のあるダブルハル化推進など、環境技術の開発・導入に積極的に取り組んでおります。更に、当社グループはわが国最大の国内フェリー網並びに内航部門を有しており、環境負荷の少ないモーダルシフトの主要な担い手となっております。

また、当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営が企業活動の根幹にあると考え、早くより社外取締役招聘をはじめとするコーポレート・ガバナンスなどの経営改革に着手する一方、CSR（=Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）面での活動にもコンプライアンス委員会並びにCSR検討小委員会などを通じ、取り組んできました。平成16年6月、経営会議の下部機構である「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」に改組するとともに、「CSR・環境室」を設置し、取り組み体制を強化しました。従来にも増して、経営の透明性、社会的公正性、倫理性、環境への配慮、社会貢献活動、コンプライアンス体制等を推進していくとともに、当社の様々なステークホルダーに配慮した経営を行って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野において、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高（特に米ドルに対する円高）は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動の影響額は、1 U S ドル当たり1円の変動で連結経常利益が年間約2.5億円変動します。

(2) 船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が必要不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

なお、船舶燃料油価格変動の影響額は、1トン当たり1 U S ドルの変動で連結経常利益が年間約3億円変動します。

(3) 金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、また遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「M O L 安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時600隻を超える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

- 1．環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待できるもの
- 2．安全性・信頼性の向上に寄与するもの
- 3．新しい輸送技術・輸送システムに関するもの

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、当社技術部及び船舶部の各部門が夫々の研究開発テーマに取り組んでおります。

近年は省エネ・環境対策技術の開発に特に力を入れております。なかでも2003年度から順次投入している自動車運搬船は、風圧抵抗を大幅に軽減し高い省エネ効果を発揮しており、同年のシップ・オブ・ザ・イヤーを受賞する栄誉を受けました。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は159百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財務戦略

資金調達の方針

当社は事業活動を支える資金調達に際して、調達の安定性と低コストを重視しております。また、金利変動リスクや為替変動リスク等の市場リスクを把握し、過度に市場リスクに晒されないように金利固定化比率や借入通貨構成を金利スワップや通貨スワップ等の手法も利用しながらコントロールし、リスクを許容範囲に収めるようにしております。

資金調達の多様性

当社は調達の安定性と低コスト調達を実現するために、調達方法の多様化を進めております。船隊整備に必要な資金は、直接・間接調達に加え、従来より船主からの中長期備船や裸備船といった手法も活用し、低コスト且つ安定的調達を図っております。また、直接調達手法としては社債、ユーロメディアムタームノート(EMTN)、コマーシャル・ペーパー(CP)を発行しており、円滑な直接調達を進めるために国内2社の格付機関から格付を取得しております。2005年6月23日現在の国内無担保社債及びEMTNの格付は格付投資情報センター(R&I)から「A」、日本格付研究所(JCR)から「A+」を取得しております。国内CPに関してはR&Iから「a-1」の格付を取得しております。なお、ムーディーズからは発行体格付として「Baa2」を取得しております。

また、引き続き予想される好調な業績による潤沢なキャッシュ・フローに加え、政府系や内外金融機関との幅広い取引関係をベースに複数の金融機関に十分な借入枠を有しておりますので、運転資金需要や設備資金需要にも迅速に対応できるものと考えております。

更に、国内金融機関からの200億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の流動性補完にも備えております。

グループ資金の効率化

当社グループでは当社および海外金融子会社(欧州)を中心に資金調達を行っており、連結ベースの有利子負債約5,100億円の内70%弱が商船三井(単体、但し便宜置籍船保有会社を含む)および海外金融子会社での調達となっております。また、国内グループ会社についてはキャッシュマネジメントサービス(CMS)を2000年度より導入しグループ間の資金効率化を推進しております。

(2) 損益状況

売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%増収の1兆1,733億円となりました。これは主に主力の外航海運業であるコンテナ船事業、不定期専用船事業における活発な荷動きと堅調な運賃市況の影響等によるものです。

営業利益は、前連結会計年度に比べ86.5%増益の1,717億円となりました。これは主に外航海運業において、前連結会計年度より円高で推移したこと、及び燃料油価格の高騰が損益悪化要因となったものの、好調な運賃市況等による増収に加え、大型新造船の投入により、運航の効率化、輸送量の増加につながったことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ93.2%増益の1,749億円となりました。これは主に営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加及び支払利息の減少等によるものです。

当期純利益は、本社ビルの売却等により固定資産売却損が増加しましたが、経常利益の増加により、前連結会計年度に比べ77.4%増益の982億円となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,320億円増加し、1兆2,322億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う土地、建物等の増加によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて1,027億円増加し、8,742億円となりました。これは主にダイビル(株)の連結子会社化に伴う有利子負債等の増加によるものです。株主資本は前連結会計年度末に比べて767億円増加し、2,982億円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。以上の結果、株主資本比率は前連結会計年度末の22.2%から24.2%に上昇しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度で総額111,905百万円の設備投資（含む無形固定資産）を実施しました。内訳は、以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
コンテナ船事業	18,902
不定期専用船事業	71,190
ロジスティクス事業	961
フェリー・内航事業	728
関連事業	16,501
その他事業	3,621
合計	111,905

コンテナ船事業においては、18,902百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、3隻、118千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加しました。

不定期専用船事業においては、71,190百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、13隻、1,511千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加しました。

関連事業においては、16,501百万円の投資を行いました。その主たるものは、土地・建物であります。

また、所要資金は、自己資金及び外部借入金によっております。

尚、コンテナ船事業及び不定期専用船事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、8隻の老朽船・不経済船の売却を行いました。

船舶の売却

会社名	事業の種類別セグメント の名称	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
CURVET TRANSPORT S.A. 他	コンテナ船事業	3	78	967
TRIUMPH SEA LIMITED 他	不定期専用船事業	5	393	11,867

(注) 載貨重量トンには、共有船他社持分を含む。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 船舶

事業の種類別セグメントの名称	区分	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
コンテナ船事業	保有船	23	916	23,198
	用船	54	2,276	-
不定期専用船事業	保有船	164	13,967	272,975
	用船	358	23,716	-
	運航受託船	3	297	-
フェリー・内航事業	保有船	15	84	19,458
	用船	17	49	-
	運航受託船	5	7	-
関連事業	保有船	1	5	8,776
その他事業	保有船	4	157	4,547
	用船	2	13	-

(注) 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む。

(2) その他の資産 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
技術研究所 (東京都大田区)	その他事業	事務所	137	257 (628)	1	395	3
神戸商船三井ビル (神戸市中央区)	関連事業	事務所	892	165 (2,037)	1	1,058	-
大井物流センター他 (東京都品川区)	ロジスティクス事業	コンテナ関連施設・ 倉庫等	6,025	9,550 (264,426)	28	15,603	-
芝浦土地他 (東京都港区)	関連事業	賃貸不動産	1,845	1,983 (24,218)	-	3,828	-
鶴見寮他 (横浜市鶴見区)	全社	社宅・寮・厚生施設 等	6,485	9,680 (81,819)	220	16,385	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンエクス プレス(神戸)	魚崎倉庫 (神戸市東灘区)	ロジスティクス事業	86	720 (9,467)	-	806	7
日下部建設(株)	トライアール神戸 (神戸市西区)	関連事業	177	-	354	531	7
ダイビル(株)	商船三井ビルディング (東京都港区)	関連事業	1,311	15,980 (4,674)	5	17,296	590
	秋葉原ダイビル (東京都千代田区)	関連事業	14,799	9,596 (4,181)	335	24,730	-
	日比谷ダイビル (東京都千代田区)	関連事業	4,482	24,974 (3,489)	40	29,496	-
	梅田ダイビル (大阪市北区)	関連事業	15,392	10,003 (4,528)	29	25,424	-
商船三井フェリー (株)	苫小牧物流基地 (北海道苫小牧市)	フェリー・内航事業	19	484 (31,939)	-	503	-
北倉興発(株)	ホテルノルド小樽 (北海道小樽市)	関連事業	797	748 (1,946)	19	1,565	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	ターミナル設備 (Wilmington, CA, USA)	コンテナ船事業	-	-	3,892	3,892	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料または リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	関連事業	本社ビル	1,078
本社 (東京都港区)	その他事業	コンピューター、プリン ター、通信機器その他	113
本社 (東京都港区)	コンテナ船事業	コンテナ 209,455個	9,154

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当はありません。

在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間賃借料また はリース料 (百万円)
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	Wilmington, California, U.S.A.	コンテナ船事業	港湾施設及び 荷役機器他	5,032
MOL (AMERICA) INC.	Concord, California, U.S.A.	コンテナ船事業	事務所	298

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船腹需給予測等を助案の上、フリーキャッシュフローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上、決定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除売却の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
コンテナ船事業	船舶	69,640	9,764	主に自己資金 及び借入金	607千重量トン
不定期専用船事業	船舶	366,364	41,160	主に自己資金 及び借入金	6,775千重量トン
関連事業	建物(貸事務所)	42,000	273	主に自己資金 及び借入金	延床面積132,000m ²

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却

当連結会計年度末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同左	大阪、東京、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト 大阪、東京、名古屋は市場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同左	-	-

(注) 当社は平成17年6月23日開催の取締役会において、フランクフルト証券取引所に上場中の当社株式について、上場廃止申請を行うことを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	623個	576個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	623,000株	576,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり264円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 264円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成15年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,580個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,580,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 377円 資本組入額 377円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

<平成16年6月24日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	1,570個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,570,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり644円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 644円 資本組入額 644円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。

3. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

旧商法第210条ノ2の規定に基づく株式譲渡請求権に関する事項は、次のとおりであります。

<平成13年6月27日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入及び相続は認めない。	同左

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使時において、当社取締役または執行役員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された株式譲渡請求権は直ちに失効する。
 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年9月7日	24,000	1,205,410	-	64,915	-	43,886

(注) 利益による株式の消却を行ったもの。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	183	83	556	491	23	56,772	58,108	-
所有株式数（単元）	-	609,795	12,381	58,139	343,548	121	165,777	1,189,761	15,649,445
所有株式数の割合（％）	-	51.25	1.04	4.89	28.88	0.01	13.93	100.00	-

- (注) 1. 自己株式10,037,915株は「個人その他」に10,037単元及び「単元未満株式の状況」に915株含めて記載しております。なお、自己株式10,037,915株は株主名簿上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質保有株式数は10,022,344株です。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ58単元及び135株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	179,117	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	96,162	7.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	53,167	4.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	48,062	3.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	33,671	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	30,000	2.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,530	1.54
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	18,367	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	15,688	1.30
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2GD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,969	1.16
計	-	506,735	42.04

- (注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社179,117千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社96,162千株、資産管理サービス信託銀行株式会社48,062千株、UFJ信託銀行株式会社8,677千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,587,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,176,174,000	1,176,174	-
単元未満株式	普通株式 15,649,445	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,176,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株(議決権の数58個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	10,022,000	-	10,022,000	0.83
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都江東区東陽三丁目7番13号	2,544,000	-	2,544,000	0.21
宇徳運輸株式会社	横浜市中区弁天通6番85号	877,000	-	877,000	0.07
計	-	13,587,000	-	13,587,000	1.13

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が15,571株(議決権の数15個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を取得し、当社の取締役及び執行役員に将来において予め定めた価額でその譲渡を受ける権利を付与するものです。

当該制度につきましては次のとおり株主総会において決議されております。

<平成13年6月27日決議>

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名、執行役員 20名
株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
権利行使時の払込金額	同上(注)
権利行使期間	同上
権利行使の条件	同上
譲渡に関する事項	同上

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日における当社の取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名、執行役員 19名、従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

<平成15年6月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 16名、従業員 37名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

<平成16年6月24日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 16名、従業員 32名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

<平成17年6月23日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1.
新株予約権の行使期間	平成18年6月20日から平成27年6月23日までの期間内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使条件	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注)1. 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。
 なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。
 但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月9日決議)	4,192,000	2,775,104,000
前決議期間における取得自己株式	4,192,000	2,775,104,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	0
未行使割合(%)	0	0

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,996,186

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。

現在、更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行う一方、財務体質の強化も緊急の課題として取り組んでおります。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期の年間配当につきましては、前期比5円増配の1株当たり16円（うち7円50銭は中間配当金として支払い済み）と致しました。

なお、中間配当についての取締役会決議は平成16年11月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	256	380	304	566	730
最低（円）	192	214	193	285	439

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	693	652	659	655	723	730
最低（円）	610	587	609	609	641	666

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 会長執行役員	-	鈴木 邦雄	昭和14年 8月27日生	昭和37年 4月 大阪商船(株)入社 63年 6月 当社油送船部長 平成 3年 6月 当社取締役油送船部長 5年 6月 当社取締役 6年 6月 当社常務取締役 7年 6月 当社代表取締役専務取締役 10年 6月 当社代表取締役副社長 12年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 16年 6月 当社代表取締役取締役会長 会長執行役員(現職)	200
代表取締役 副会長執行役員	-	北條 時尚	昭和17年10月 7日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社液化ガス船部長 7年 6月 当社取締役液化ガス・石炭船 部長 8年 6月 当社取締役 9年 6月 当社常務取締役 11年 6月 当社専務取締役 12年 6月 当社代表取締役専務取締役 専務執行役員 15年 6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 同年 6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(USA), INC. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 同年 6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(EUROPE), LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 同年12月 MOSEL VERMINTINO SHIPPING COMPANY LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 16年 6月 当社代表取締役副会長 副会長執行役員 17年 6月 当社代表取締役 副会長執行役員(現職)	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	-	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 10年6月 当社常務取締役 12年6月 当社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 16年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 17年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現職)	157
代表取締役 副社長執行役員	-	佐藤 博之	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航営業部長 8年6月 当社取締役定航部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD. CHAIRMAN(現職) 11年1月 MOL(ASIA),LTD.CHAIRMAN (現職) 同年6月 当社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 17年6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現職)	193
取締役 専務執行役員	-	相良 雅雄	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成5年7月 ナビックス ライン(株) 不定期船第三部長 9年6月 同社取締役不定期船第四部長 10年4月 同社取締役 11年4月 当社取締役 12年6月 当社常務執行役員 同年9月 ギアバルクサービス(株) 代表取締役(現職) 14年6月 当社専務取締役 専務執行役員 17年6月 当社取締役 専務執行役員(現職)	97
取締役 専務執行役員	-	小出 三郎	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄鋼原料・不定期船部長 11年4月 当社不定期船部長 12年6月 当社執行役員鉄鋼原料船部長 14年6月 当社常務執行役員 16年6月 当社専務執行役員 17年6月 当社取締役 専務執行役員(現職)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	-	原田 英博	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社ロンドン首席在勤員 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 常務執行役員 同年6月 MAGSAYSAY-MITSUI O.S.K. MARINE, INC. DIRECTOR/VICE PRESIDENT (現職)。 同年6月 MAGSAYSAY AGENCIES, INC. DIRECTOR/VICE PRESIDENT (現職)。 同年6月 NEW ASIAN SHIPPING COMPANY, LIMITED. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 同年6月 SEATRADE SHIP MANAGEMENT PTE. LTD. DIRECTOR/PRESIDENT (現職) 17年6月 当社取締役 専務執行役員(現職)	40
取締役 常務執行役員	-	加藤 敏文	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社企画部長 11年6月 当社経営企画部長 13年6月 当社執行役員 15年6月 当社常務執行役員 16年6月 当社常務取締役 17年6月 当社取締役 常務執行役員(現職)	30
取締役	-	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 37年5月 同社取締役 40年2月 同社常務取締役 42年12月 同社副社長 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 11年12月 同社最高顧問(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	11
取締役	-	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 60年6月 同省大臣官房長 61年6月 同省機械情報産業局長 63年6月 同省産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 3年6月 退官 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 5年6月 同行退任 5年6月 商工組合中央金庫理事長 13年6月 当社取締役(現職) 同年6月 商工組合中央金庫顧問 (現職) 同年7月 財団法人日本情報処理開発 協会会長(現職)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	-	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 日本銀行入行 昭和61年11月 同行秘書役 平成元年5月 同行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年2月 同行顧問 同年8月 同行退任 同年8月 株式会社日本興業銀行顧問 10年5月 同行退任 同年5月 日本証券金融株式会社顧問 同年6月 同社代表取締役社長 15年6月 当社取締役(現職) 16年6月 日本証券金融株式会社代表取締役会長(現職)	2
常勤監査役	-	大滝 和男	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成9年6月 ナビックス ライン(株) 企画部長 11年4月 当社企画部専任部長 同年6月 当社首席考査役 14年6月 当社常勤監査役(現職)	6
常勤監査役	-	楠 宗久	昭和25年8月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社情報システム室長 14年6月 当社首席考査役 同年10月 当社内部監査室長 17年6月 当社常勤監査役(現職)	9
監査役	-	佐藤 恭一	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 平成9年6月 当社監査役(現職)	32
監査役	-	堀田 健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 62年4月 同行ニューヨーク支店長 同年6月 同行取締役 平成2年10月 同行常務取締役 4年10月 同行専務取締役 9年6月 同行副頭取 12年11月 同行退任 13年1月 モルガン・スタンレー証券 会社会長(現職) 15年6月 当社監査役(現職)	-
計					965

- (注) 1. 取締役 椎名武雄、児玉幸治、小島邦夫の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤恭一及び堀田健介の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は17名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みとは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考え、この理念を当社グループの企業理念として「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

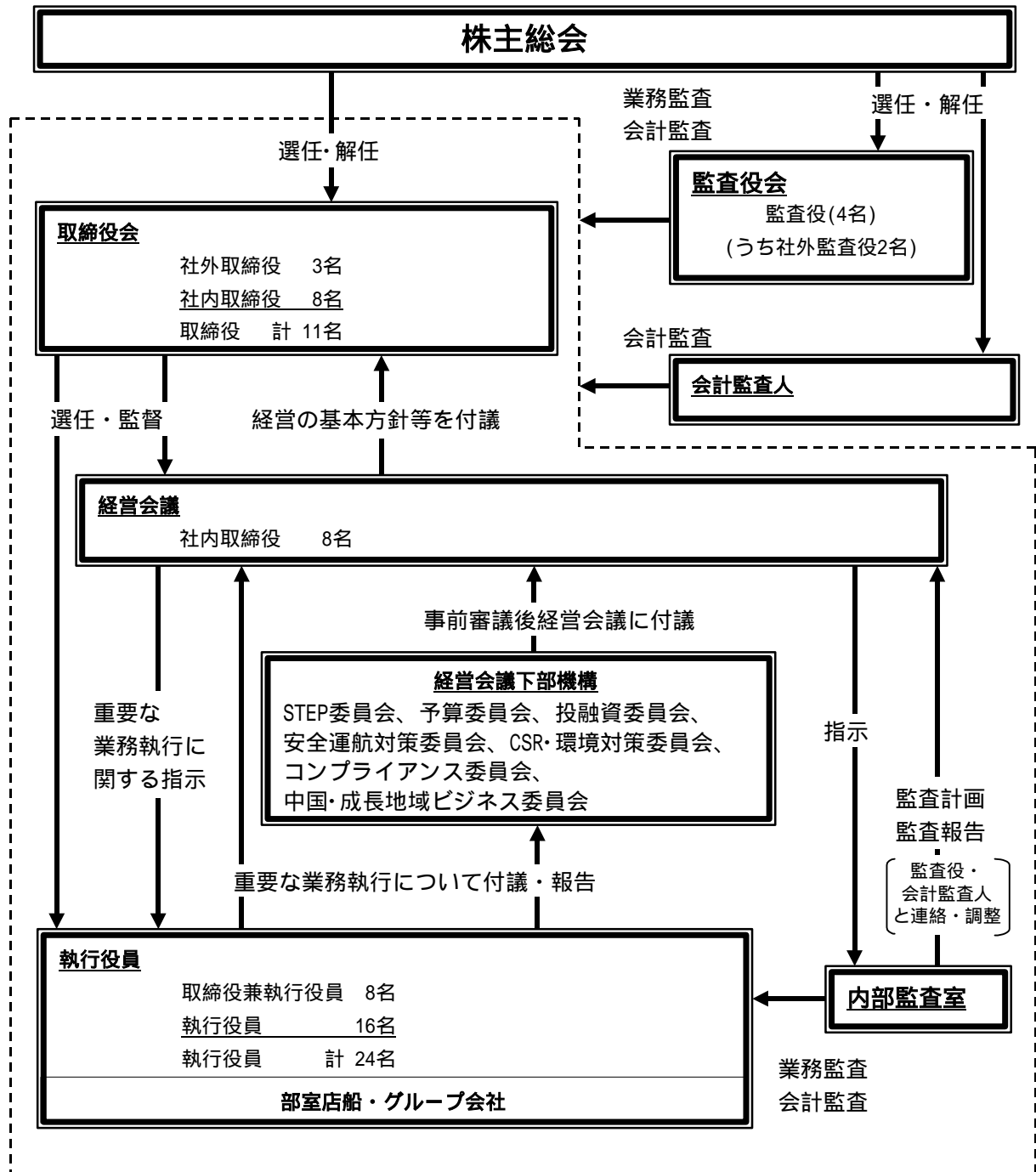
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、平成17年3月末現在、社内取締役8名と社外取締役3名より構成されております。日本アイ・ピー・エム株式会社最高顧問 椎名武雄氏、財団法人日本情報処理開発協会会長 児玉幸治氏、日本証券金融株式会社会長 小島邦夫氏の3名の社外取締役は、経営判断の妥当性及びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表することで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会付議案件を事前に説明すると共に、重要な業務執行について都度報告を行うなど、社外取締役の監督機能が有効になるよう体制を整えております。

業務執行については、当社は平成12年に社外取締役の招聘を含め取締役会の強化を図る取締役会改革を行うと共に、執行役員制度を導入しました。取締役会で選任され代表取締役から権限の委譲を受けた執行役員は、取締役会で決定された経営の最高方針に従い業務執行を行うことで経営のスピードアップを図っております。業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画及び業務の執行に関する重要案件の審議機関として機能しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年3月末現在、監査役4名の内、2名が社外監査役です。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。監査役及び会計監査人に加え、経営会議の直轄組織として各部室から独立した内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人がそれぞれ行う法定監査と連携してグループ会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、コンプライアンスの強化として、平成13年にコンプライアンス委員会を設置し、当社役職員が遵守すべき行動基準を定めると共に、グループ会社役職員も対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設置し、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

尚、当社の会計監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士は、小宮山 賢、池田 澄紀、秋山 茂盛の3氏であります。当連結会計年度の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名です。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

平成17年3月末時点での社外取締役3名につきましては、当社との利害關係はございません。社外監査役につきましては、弁護士 佐藤恭一氏及びモルガン・スタンレー証券会社社長 堀田健氏計2名を選任しており、当社との利害關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ企業理念において、「顧客満足」「世界経済発展への貢献」「社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営」「海洋・地球環境の保全」などを掲げており、CSR (Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」) を企業の持続的発展に向けた不可欠な取組みと捉えています。これまでも社外取締役の招聘などのコーポレート・ガバナンス体制整備、コンプライアンス体制の強化、安全運航と環境対策、IR活動に代表されるディスクロージャー、などを積極的に行ってまいりましたが、CSRへの取組みを更に強化するために、昨年6月に経営会議に直結した委員会のひとつである「環境対策委員会」を「CSR・環境対策委員会」と改称し、従来のグループ環境対策に加えて、当社グループのCSRに関わる事項を検討・審議の対象としました。委員長には副社長が就任すると共に、経営企画部内に「CSR・環境室」を設置し、同委員会の事務局として、企業経営全般にわたる広範なCSRに関する全社的な推進を行う体制としました。

昨年8月には、当社株式は厚生年金基金連合会が同年3月に創設した「コーポレート・ガバナンスファンド」に組み入れられました。同ファンドは、コーポレート・ガバナンスに優れていると認められた43社の株式に、総額100億円を等額投資するものであり、組入れ対象会社の選考は、東証一部上場企業1,546社へのアンケート調査と、その上位企業へのインタビューにより行なわれ、運輸業界からは当社のみが選ばれました。これは、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みが高く評価されたものであると考えております。当社は、引き続き透明性の高い経営を継続し、コーポレート・ガバナンスの充実にも努めて参ります。

平成17年3月には、個人情報保護法の施行に合わせ、個人情報保護方針をホームページに公表すると共に、社内規則を定め管理体制の強化を図りました。

(3) 取締役、監査役、会計監査の報酬

提出会社の役員報酬の内容

当事業年度における、当社の役員報酬（取締役賞与金を含む）は以下の通りです。

社内取締役に対する報酬	359	百万円
社外取締役に対する報酬	26	百万円
社内監査役に対する報酬	41	百万円
社外監査役に対する報酬	12	百万円
計	440	百万円

提出会社の監査報酬の内容

当事業年度における、当社の監査法人に対する報酬は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する		
監査証明に係る報酬	39	百万円
その他の報酬	5	百万円
計	44	百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他の の営業収益		997,260	100.0	1,173,332	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他の の営業費用	2	824,902	82.7	917,148	78.2
営業総利益		172,358	17.3	256,183	21.8
販売費及び一般管理費	1 7	80,231	8.1	84,388	7.2
営業利益		92,126	9.2	171,794	14.6
営業外収益					
(1) 受取利息		1,334		1,547	
(2) 受取配当金		1,661		1,378	
(3) 持分法による投資利益		6,612		11,764	
(4) 為替差益		2,095		1,950	
(5) その他営業外収益		5,837	1.8	3,507	1.7
営業外費用					
(1) 支払利息		16,930		14,562	
(2) その他営業外費用	3	2,180	1.9	2,401	1.4
経常利益		90,556	9.1	174,979	14.9
特別利益					
(1) 固定資産売却益	4	7,732		4,165	
(2) 関係会社株式売却益		169		14	
(3) 投資有価証券売却益		919		1,617	
(4) 備船解約金		2,000		-	
(5) その他特別利益		1,276	1.2	695	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 固定資産売却損	5	6,184			19,879		
(2) 固定資産除却損	6	77			450		
(3) 関係会社清算損		36			26		
(4) 投資有価証券評価損		400			115		
(5) 関係会社株式評価損		397			77		
(6) 投資有価証券売却損		152			6		
(7) 関係会社株式売却損		610			530		
(8) 貸倒引当金繰入		1,654			172		
(9) 特別退職金		1,018			921		
(10) 役員退職慰労引当金繰入		907			-		
(11) 社債償還損		-			2,192		
(12) その他特別損失		1,439	12,878	1.3	2,043	26,415	2.3
税金等調整前当期純利益			89,775	9.0		155,057	13.2
法人税、住民税及び事業税			35,346	3.5		52,587	4.5
法人税等調整額			2,151	0.2		1,205	0.1
少数株主利益			1,190	0.1		3,003	0.2
当期純利益			55,390	5.6		98,261	8.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			43,887		43,934
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		47	47	-	-
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	47	47
資本剰余金期末残高			43,934		43,886
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			56,468		101,990
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		55,390		98,261	
2. 連結子会社期中増加に伴う利益剰余金増加高		407		-	
3. 連結子会社期中減少に伴う利益剰余金増加高		24		131	
4. 持分法適用会社期中増加に伴う利益剰余金増加高		456		-	
5. 持分法適用会社期中減少に伴う利益剰余金増加高		168	56,448	-	98,393
利益剰余金減少高					
1. 配当金		10,802		17,387	
2. 役員賞与		123		146	
3. 連結子会社期中増加による利益剰余金減少高		-		204	
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金減少高		-		402	
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金減少高		-		51	
6. 自己株式処分差損		-	10,925	48	18,240
利益剰余金期末残高			101,990		182,143

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		45,947		46,014	
(2) 受取手形及び営業未収 金		119,476		136,291	
(3) 有価証券		4,460		63	
(4) たな卸資産		12,778		15,170	
(5) 繰延及び前払費用		58,435		55,533	
(6) 繰延税金資産		6,690		7,279	
(7) その他流動資産	1	53,852		40,687	
(8) 貸倒引当金		2,096		1,204	
流動資産合計		299,544	29.9	299,835	24.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 船舶	5	335,728		328,957	
2. 建物及び構築物	5	32,552		90,114	
3. 機械装置及び運搬具		10,529		10,672	
4. 器具及び備品		3,404		3,979	
5. 土地	5	60,149		178,239	
6. 建設仮勘定		34,475		52,382	
7. その他有形固定資産		781		973	
有形固定資産合計		477,620	47.8	665,319	54.0
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		2,471		-	
2. その他無形固定資産		8,171		9,098	
無形固定資産合計		10,642	1.1	9,098	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4 5		146,505		169,135
2. 長期貸付金			12,011		21,953
3. 長期前払費用			1,184		5,370
4. 繰延税金資産			1,591		2,365
5. その他長期資産	1		56,524		63,721
6. 貸倒引当金			5,419		4,548
投資その他の資産合計			212,398	21.2	257,998
固定資産合計			700,661	70.1	932,416
資産合計			1,000,205	100.0	1,232,252
(負債の部)					
流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金			86,633		111,503
(2) 社債短期償還金			12,022		11,261
(3) 短期借入金	5		139,650		128,271
(4) 未払法人税等			30,305		36,835
(5) 繰延税金負債			392		1,023
(6) 前受金			59,640		63,178
(7) 引当金					
1. 賞与引当金		4,565		5,234	
2. 事業整理統合損失引当金		140		-	
3. 日本国際博覧会出展引当金		-	4,706	24	5,258
(8) コマーシャル・ペーパー			29,000		34,000
(9) その他流動負債	1		35,739		38,362
流動負債合計			398,090	39.8	429,695

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
固定負債						
(1) 社債			40,264			64,563
(2) 長期借入金	5		270,755			276,034
(3) 繰延税金負債			15,586			30,967
(4) 引当金						
1. 退職給付引当金		13,913			13,523	
2. 役員退職慰労引当金		1,521			2,180	
3. 特別修繕引当金		737			905	
4. 日本国際博覧会出展 引当金		12	16,183		-	16,610
(5) 連結調整勘定			-			1,709
(6) その他固定負債			30,621			54,698
固定負債合計			373,413	37.3		444,584
負債合計			771,503	77.1		874,279
(少数株主持分)						
少数株主持分			7,167	0.7		59,713
(資本の部)						
資本金	6		64,915	6.5		64,915
資本剰余金			43,934	4.4		43,886
利益剰余金			101,990	10.2		182,143
土地再評価差額金	7		2,267	0.2		2,267
その他有価証券評価差額 金			25,435	2.6		25,898
為替換算調整勘定			14,475	1.4		17,137
自己株式	8		2,533	0.3		3,715
資本合計			221,534	22.2		298,258
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,000,205	100.0		1,232,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
1. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		89,775	155,057
減価償却費		55,334	52,969
持分法による投資利益		6,612	11,764
投資有価証券評価損		400	115
関係会社株式評価損		397	77
引当金の増減額		214	785
受取利息及び受取配当金		2,995	2,925
支払利息		16,930	14,562
有価証券売却損益		18	1
投資有価証券売却損益		767	1,611
関係会社株式売却損益		441	515
有形固定資産除売却損益		1,473	16,164
為替差損益		2,029	96
売上債権の増減額		1,400	16,700
たな卸資産の増減額		952	2,417
仕入債務の増減額		696	24,960
その他		6,533	4,953
小計		141,918	223,170
利息及び配当金の受取額		4,916	5,038
利息の支払額		18,611	14,256
法人税等の支払額		13,630	46,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,592	167,896
2. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,603	2,435
投資有価証券の取得による支出		3,286	15,472

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却による収入		3,384	2,093
投資有価証券の売却による収入		5,723	3,531
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	17,905
有形及び無形固定資産 の取得による支出		50,548	111,905
有形及び無形固定資産 の売却による収入		52,249	34,771
長期貸付金の貸出による支出		5,047	14,119
長期貸付金の回収による収入		1,915	4,886
短期貸付金の純増減額		6,087	23,929
その他		3,655	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		354	87,666
3. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		22,365	2,467
コマーシャル・ペーパーの純増減額		4,000	2,000
長期借入金の借入による収入		22,863	49,592
長期借入金の返済による支出		89,216	98,045
社債の発行による収入		7,488	24,159
社債の償還による支出		16,080	34,038
自己株式の取得による支出		1,149	599
自己株式の売却による収入		-	521
配当金の支払額		10,802	17,241
少数株主への配当金の支払額		1,237	795
その他		3,639	2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,861	79,619

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,329	147
5. 現金及び現金同等物の増加額		1,756	463
6. 現金及び現金同等物の期首残高		43,056	45,262
7. 連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額		448	30
8. 現金及び現金同等物の期末残高		45,262	45,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したDREAM THEATER MARITIME S.A.を含め、16社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたAPACHE MARINE, INC.、BETHEL MARINE, INC.、BLACKFOOT MARINE, INC.、CLIO SHIPPING CORPORATION S.A.、LANDMARK TRANSPORT INC.、OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.、ORBITER SHIPPING S.A.、PUGET CHIP CARRIERS S.A.、RIPPLE SHIPPING S.A.、SOUTHOLD MARINE, INC.、STANFORD SHIPPING CO., LTD.、VERMONT MARINE, INC.、VESPER SHIPPING CORPORATIONは会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：281社（うち支配力基準を適用した会社数1社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、株式の追加取得により当連結会計年度において関連会社より子会社となりましたダイビル㈱に加え、前連結会計年度において非連結子会社でありました北日本曳船㈱及び新規に設立したBLUEWIND SHIPPING LIMITEDを含め11社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたAFRICAN RUBY SHIPPING LTD.、CITRUS NAVIGATION CORPORATION、COMANCHE MARINE, INC.、CORNELIA SHIPPING CORPORATION、ELEANOR SHIPPING CORPORATION、FORTRAN (NO.1) TANKERS CORPORATION、GLEN MAYE SHIPPING LIMITED、GLEN ROY SHIPPING LIMITED、GOLDEN BELL MARITIME S.A.、MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION、MID SHIPPING S.A.、MOHICAN MARINE, INC.、NAVAHO MARINE, INC.、SIMON SHIPPING PTE LTD.、STELLAR MARITIME S.A.、TAILWIND SHIPPING S.A.は会社清算のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・ツーリスト西日本であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 関連会社：37社（うち影響力基準を適用した会社数0社）</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>MONTERIGGIONI INC.、SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO.,LTD.、SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.、UNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD.は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>mitsui O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.は、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。</p> <p>グリーンエンジニアリング(株)は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外し、ジャスミン SHIPPING (株)、GOLDEN SEA CARRIER INC.は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：2社 関連会社：39社（うち影響力基準を適用した会社数0社）</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式の追加取得により当連結会計期間において関連会社となりました関西汽船(株)に加え、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORPORATION及び新規に設立したBRIGHT SHIPPING COMPANY INC.を含む8社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>ダイビル(株)は、株式の追加取得により、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。</p> <p>インターエイシアライン(株)及び製鐵運輸(株)は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外し、共同汽船(株)、GLOBAL ALLIANCE K B.V.、POWERCOAL NAVIGATION CORP.は会社清算のため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたGREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは株式の追加取得により、持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTYNE LOGISTICS CO., LTD.は、保有株式の一部売却により持分法適用関連会社となっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名は㈱エムオーツーリスト西日本、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。</p> <p>(持分法の適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社13社と在外連結子会社221社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社13社と在外連結子会社211社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。なお、既存の連結子会社のG.HAWK NAVIGATION S.A.、KRYPTON NAVIGATION S.A並びにSPRINGS NAVIGATION S.A.は決算期の変更により、当連結会計年度は9ヶ月決算であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>八 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>八 事業整理統合損失引当金 事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p>	<p>八 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 (イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 事業整理統合損失引当金</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計処理の方法の変更）</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は591百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>当社(株商船三井)は、従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税金等調整前当期純利益は599百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金</p> <p>一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ト 日本国際博覧会出展引当金</p> <p>日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>ト 日本国際博覧会出展引当金</p> <p>日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき部分を計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び 社債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び 社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引													
通貨スワップ	外貨建借入金													
金利スワップ	借入金利息及び 社債利息													
商品先物	船舶燃料													
運賃先物	運賃													
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左												

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は326百万円であります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は235百万円であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「その他固定負債」に含めて表示しておりました連結子会社計上相当の「役員退職慰労引当金」(前会計年度末残高748百万円)については、当社の会計処理方法の変更に伴い、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は286百万円でありま す。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割445百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費は445百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(有価証券) 在外子会社が保有する有価証券(4,635百万円)の保有目的を変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 連結調整勘定当期償却額 535 役員報酬及び従業員給与 32,622 資産維持費 867 減価償却費 2,135 退職給付費用 3,815 賞与引当金繰入額 3,049 貸倒引当金繰入額 64 役員退職慰労引当金繰入額 363	1	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 (百万円) 役員報酬及び従業員給与 36,402 資産維持費 901 減価償却費 2,288 退職給付費用 3,236 賞与引当金繰入額 3,865 貸倒引当金繰入額 829 役員退職慰労引当金繰入額 578
2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 退職給付費用 1,971 賞与引当金繰入額 1,682 特別修繕引当金繰入額 139 貸倒引当金繰入額 40	2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 退職給付費用 1,664 賞与引当金繰入額 1,529 特別修繕引当金繰入額 308 貸倒引当金繰入額 222
3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 89	3	その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 413
4	固定資産売却益の主なものは、船舶の売却によるものであります。	4	固定資産売却益の主なものは、船舶の売却によるものであります。
5	固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。	5	固定資産売却損の主なものは、土地、建物の売却によるものであります。
6	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産の除却によるものであります。	6	固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。
7	一般管理費に含まれる研究開発費は194百万円であります。	7	一般管理費に含まれる研究開発費は159百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																						
1	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他流動負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,127百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,391百万円であります。また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は23,316百万円、繰延ヘッジ利益の総額は16,608百万円であります。	1	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,640百万円、繰延ヘッジ利益の総額は597百万円であります。また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他長期資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は24,707百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11,586百万円であります。																																																					
2	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 592,975	2	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 668,179																																																					
3	偶発債務 (百万円) 受取手形割引高 124 保証債務等	3	偶発債務 (百万円) 受取手形割引高 91 保証債務等																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MONTERIGGI- ONI INC.</td> <td>8,954 (US\$73,777千他)</td> <td>支払備船料 等</td> </tr> <tr> <td>INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./ INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.</td> <td>4,729 (US\$44,751千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.</td> <td>4,446 (US\$42,073千)</td> <td>船舶建造資 金借入金他</td> </tr> <tr> <td>QUATRO WORLD MARITIME S.A.</td> <td>2,827 (US\$26,753千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,738</td> <td>住宅・教育 ローン</td> </tr> <tr> <td>JOINT GAS TWO LTD.</td> <td>1,873 (US\$17,724千)</td> <td>支払備船料</td> </tr> <tr> <td>ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.</td> <td>1,576</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	MONTERIGGI- ONI INC.	8,954 (US\$73,777千他)	支払備船料 等	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./ INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,729 (US\$44,751千)	船舶建造資 金借入金	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	4,446 (US\$42,073千)	船舶建造資 金借入金他	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,827 (US\$26,753千)	船舶建造資 金借入金	従業員	2,738	住宅・教育 ローン	JOINT GAS TWO LTD.	1,873 (US\$17,724千)	支払備船料	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,576	船舶建造資 金借入金	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MONTERIGGI- ONI INC.</td> <td>9,512 (US\$64,077千他)</td> <td>支払備船料</td> </tr> <tr> <td>JOINT GAS LTD.</td> <td>5,508 (US\$51,290千他)</td> <td>支払備船料 等</td> </tr> <tr> <td>JOINT GAS TWO LTD.</td> <td>5,270 (US\$49,075千)</td> <td>支払備船料 等</td> </tr> <tr> <td>CAMARTINA SHIPPING INC.</td> <td>4,356 (US\$40,571千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED</td> <td>3,751 (US\$34,935千)</td> <td>船舶建造資 金借入金他</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.</td> <td>3,173 (US\$29,548千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.</td> <td>3,102 (US\$28,892千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.</td> <td>3,089 (US\$28,767千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> <tr> <td>QUATRO WORLD MARITIME S.A.</td> <td>2,873 (US\$26,753千)</td> <td>船舶建造資 金借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	MONTERIGGI- ONI INC.	9,512 (US\$64,077千他)	支払備船料	JOINT GAS LTD.	5,508 (US\$51,290千他)	支払備船料 等	JOINT GAS TWO LTD.	5,270 (US\$49,075千)	支払備船料 等	CAMARTINA SHIPPING INC.	4,356 (US\$40,571千)	船舶建造資 金借入金	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	3,751 (US\$34,935千)	船舶建造資 金借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,173 (US\$29,548千)	船舶建造資 金借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,102 (US\$28,892千)	船舶建造資 金借入金	PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	3,089 (US\$28,767千)	船舶建造資 金借入金	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,873 (US\$26,753千)	船舶建造資 金借入金
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
MONTERIGGI- ONI INC.	8,954 (US\$73,777千他)	支払備船料 等																																																						
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./ INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	4,729 (US\$44,751千)	船舶建造資 金借入金																																																						
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	4,446 (US\$42,073千)	船舶建造資 金借入金他																																																						
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,827 (US\$26,753千)	船舶建造資 金借入金																																																						
従業員	2,738	住宅・教育 ローン																																																						
JOINT GAS TWO LTD.	1,873 (US\$17,724千)	支払備船料																																																						
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	1,576	船舶建造資 金借入金																																																						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																						
MONTERIGGI- ONI INC.	9,512 (US\$64,077千他)	支払備船料																																																						
JOINT GAS LTD.	5,508 (US\$51,290千他)	支払備船料 等																																																						
JOINT GAS TWO LTD.	5,270 (US\$49,075千)	支払備船料 等																																																						
CAMARTINA SHIPPING INC.	4,356 (US\$40,571千)	船舶建造資 金借入金																																																						
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	3,751 (US\$34,935千)	船舶建造資 金借入金他																																																						
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.1 LTD.	3,173 (US\$29,548千)	船舶建造資 金借入金																																																						
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.2 LTD.	3,102 (US\$28,892千)	船舶建造資 金借入金																																																						
PENINSULA LNG TRANSPORT NO.3 LTD.	3,089 (US\$28,767千)	船舶建造資 金借入金																																																						
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,873 (US\$26,753千)	船舶建造資 金借入金																																																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
JOINT GAS LTD.	1,533 (US\$14,512千)	支払備船料	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO.2) LTD.	2,816 (US\$26,225千)	船舶建造資金借入金
MONC LIBERIA INC.	1,470 (US\$13,249千)	船舶建造資金借入金	従業員	2,469	住宅・教育ローン
株ワールド流通センター	1,089	倉庫建設資金借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	2,359	船舶建造資金借入金
その他(34件)	7,443 (US\$43,855千他)		MONC LIBERIA INC.	1,323 (US\$12,063千)	船舶建造資金借入金
合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	38,684 (US\$276,698千他)		M.S. TANKER SHIPPING LIMITED	1,282 (US\$11,940千)	船舶建造資金借入金
			その他(26件)	5,822 (US\$24,503千他)	
			合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	56,709 (US\$428,645千他)	

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	保証債務等には保証類似行為を含んでおり ます。 外貨による保証残高は主としてUS\$276,698千で あり、その円貨額は30,987百万円であります。 上記のうち、再保証額は629百万円でありま す。		保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高は主としてUS\$428,645千で あり、その円貨額は49,449百万円であります。 上記のうち、再保証額は447百万円でありま す。
	(百万円)		(百万円)
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 62,234		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 52,905
	(百万円)		(百万円)
	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 29,400		社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 29,400
4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。	4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債の うち主要なものは次の通りであります。
	(百万円)		(百万円)
	投資有価証券(株式) 73,254		投資有価証券(株式) 64,616
	同上(出資金) 375		同上(出資金) 919
5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通 りであります。	5	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通 りであります。
	(百万円)		(百万円)
	担保資産		担保資産
	船舶 253,243		船舶 238,774
	建物及び構築物 7,154		建物及び構築物 6,491
	土地 6,812		土地 5,225
	投資有価証券 51,147		投資有価証券 29,212
	その他 830		その他 1,656
	合計 319,189		合計 281,361
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 110		短期借入金 230
	1年以内返済予定長期借入金 45,281		1年以内返済予定長期借入金 38,425
	長期借入金 185,969		長期借入金 144,023
	合計 231,360		合計 182,679
			担保に供した投資有価証券の内、
			イ) 20,311百万円については、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保する目的で差し入れた もので、当連結会計年度末現在対応債務は存 在していません。また、内12,441百万円に ついては、連結子会社株式であります。
			ロ) 6,133百万円については、将来の通貨スワッ プ精算金の担保目的で差し入れたもので、当 連結会計年度末現在対応債務は存在しており ません。また、内729百万円については、連 結子会社株式であります。

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
6	当社の発行済株式総数は、普通株式 1,205,410,445株であります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式 1,205,410,445株であります。
7	持分法適用関連会社のダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,267百万円が資本の部に計上されております。	7	当連結会計年度において持分法適用関連会社より連結子会社となりましたダイビル㈱は「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる土地再評価差額金のうち、持分法適用時の当社持分である2,267百万円が資本の部に計上されております。
8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,493,165株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する持分相当の自己株式数は、普通株式2,703,608株であります。	8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,022,344株であります。また、持分法を適用した関連会社が保有する持分相当の自己株式数は、普通株式935,262株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 45,947	現金及び預金勘定 46,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 685	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 258
現金及び現金同等物 45,262	現金及び現金同等物 45,756
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たにダイビル㈱及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにダイビル㈱株式の取得価額とダイビル㈱及びその子会社4社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(百万円)
	流動資産 3,932
	固定資産 221,762
	連結調整勘定 4,278
	流動負債 9,996
	固定負債 113,384
	少数株主持分 51,102
	ダイビル㈱株式の取得価額 46,933
	中間連結会計期間末持分法評価額 25,986
	差引:ダイビル㈱株式の追加取得額 20,946
	ダイビル㈱及びその子会社4社の現金及び現金同等物 3,041
	差引:ダイビル㈱及びその子会社4社取得のための支出 17,905

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
船舶	2,745	1,294	1,451	船舶	2,745	1,477	1,268
器具及び備品	36,936	25,359	11,576	器具及び備品	47,944	30,862	17,082
その他	273	232	40	その他	315	222	92
合計	39,955	26,886	13,068	合計	51,005	32,561	18,443
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,757百万円		1年内		4,280百万円	
1年超		15,054百万円		1年超		21,004百万円	
合計		18,812百万円		合計		25,285百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,513百万円		支払リース料		5,876百万円	
減価償却費相当額		3,812百万円		減価償却費相当額		5,576百万円	
支払利息相当額		475百万円		支払利息相当額		538百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		36,508百万円		1年内		40,977百万円	
1年超		277,221百万円		1年超		262,686百万円	
合計		313,729百万円		合計		303,664百万円	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	41	14	その他	491	449	42	合計	548	491	57	1年内	97百万円	1年超	68百万円	合計	166百万円	受取リース料	109百万円	減価償却費	58百万円	受取利息相当額	13百万円	1年内	98百万円	1年超	126百万円	合計	225百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,610百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	56	49	7	その他	578	515	62	合計	635	565	69	1年内	99百万円	1年超	18百万円	合計	118百万円	受取リース料	53百万円	減価償却費	21百万円	受取利息相当額	5百万円	1年内	1,998百万円	1年超	24,612百万円	合計	26,610百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具及び備品	56	41	14																																																																		
その他	491	449	42																																																																		
合計	548	491	57																																																																		
1年内	97百万円																																																																				
1年超	68百万円																																																																				
合計	166百万円																																																																				
受取リース料	109百万円																																																																				
減価償却費	58百万円																																																																				
受取利息相当額	13百万円																																																																				
1年内	98百万円																																																																				
1年超	126百万円																																																																				
合計	225百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
器具及び備品	56	49	7																																																																		
その他	578	515	62																																																																		
合計	635	565	69																																																																		
1年内	99百万円																																																																				
1年超	18百万円																																																																				
合計	118百万円																																																																				
受取リース料	53百万円																																																																				
減価償却費	21百万円																																																																				
受取利息相当額	5百万円																																																																				
1年内	1,998百万円																																																																				
1年超	24,612百万円																																																																				
合計	26,610百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	-
	(2) 社債	4	4	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	9	-
合計		9	9	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,985	56,456	35,471	
	(2) 債券	国債・地方債等	9	9	0
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	63	98	35
	小計	21,058	56,565	35,506	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,191	1,977	214	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	194	184	10
	小計	2,386	2,161	224	
合計		23,445	58,726	35,281	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,854	919	152

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,370
非上場外国債券	4,415
その他	814

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	9	5	-	-
社債	4	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	14	5	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	(2) 社債	2,022	2,093	71
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,042	2,113	71
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	-
合計		2,046	2,118	71

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,448	79,303	51,855	
	(2) 債券	国債・地方債等	10	10	0
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	27,458	79,313	51,855	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,740	3,226	513	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	4,647	4,646	1	
	小計	8,387	7,872	514	
合計		35,845	87,186	51,340	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,901	1,617	6

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,167
非上場外国債券	-
その他	262

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	24	-	10	-
社債	-	2,022	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	24	2,022	10	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p> <p>ト 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>チ 貨物輸送運賃の下落による損益悪化リスクをヘッジするための運賃先物取引</p> <p>上記口については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にしめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へのトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品（船舶燃料）の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。なお、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。運賃先物取引においては、実際の輸送に対応して行うものとし、実需を離れた投機は行わないこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引（船舶燃料対象）についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することを目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S (国際決済銀行) が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・経営会議での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先物取引・運賃先物取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	329	-	316	12
	合計	329	-	316	12

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	28,590	13,990	1,497	1,497
	(受取米ドル、支払円)	700	0	16	16
合計		29,290	13,990	1,481	1,481

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,584	2,584	371	371
	(受取固定、支払変動)	1,711	1,711	342	342
合計		4,296	4,296	29	29

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	846	535	61	61
	(受取固定、支払変動)	1,900	800	11	11
合計		2,746	1,335	73	73

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,435	-	1,361	73
合計		1,435	-	1,361	73

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	15,800	9,200	1,593	1,593
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	15	15
合計		16,300	9,700	1,578	1,578

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	3,671	3,671	198	198
	(受取固定、支払変動)	3,718	3,718	190	190
合計		7,389	7,389	7	7

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,087	1,045	107	107
	(受取固定、支払変動)	821	821	8	8
	(受取変動、支払変動)	11,336	11,336	4	4
合計		14,244	13,202	111	111

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	63,347	65,083
(1) 年金資産(百万円)	55,833	60,875
(2) 退職給付引当金(百万円)	13,913	13,523
(3) 前払年金費用(百万円)	11,401	11,811
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,912	2,496
(5) 未認識年金資産(百万円)	5,910	-

(注) 商船三井ロジスティクス㈱、エムオーツーリスト㈱、国際マリントランスポート㈱以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付費用(百万円)	5,786	4,900
(1) 勤務費用(百万円)	3,325	3,222
(2) 利息費用(百万円)	946	943
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	25	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,540	765

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分 した額を、各々発生年度の 翌期から費用処理致しま す。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	導入年度に一括費用処理し ております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金自己否認額	役員退職慰労引当金自己否認額
株式評価損自己否認額	株式評価損自己否認額
未払事業税・事業所税損金不算入額	未払事業税・事業所税損金不算入額
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現固定資産売却益	未実現固定資産売却益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
特別償却準備金	特別償却準備金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
その他	土地評価差額金等
繰延税金負債合計	その他
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 繰延税金資産 6,690	流動資産 繰延税金資産 7,279
固定資産 繰延税金資産 1,591	固定資産 繰延税金資産 2,365
流動負債 繰延税金負債 392	流動負債 繰延税金負債 1,023
固定負債 繰延税金負債 15,586	固定負債 繰延税金負債 30,967
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(単位:%)
	法定実効税率 37.5
	(調整)
	交際費など永久に損金に参入されない項目 0.5
	受取配当金など永久に益金に算入されない項目 1.4
	評価性引当額の変動 1.1
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー内航事業 (百万円)	運送代理店及び港湾運送業 (百万円)	貨物取扱業及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	823,477	31,367	45,358	46,060	50,996	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,729	4,067	39,331	920	21,124	72,174	(72,174)	-
計	830,207	35,435	84,690	46,981	72,120	1,069,435	(72,174)	997,260
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,758	69,230	976,628	(71,494)	905,133
営業利益	83,085	1,256	5,352	222	2,890	92,806	(679)	92,126
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	856,792	33,453	57,974	25,475	191,087	1,164,784	(164,578)	1,000,205
減価償却費	48,182	1,884	2,983	561	1,722	55,334	-	55,334
資本的支出	40,963	3,566	2,261	1,378	2,378	50,548	-	50,548

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次の通りであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
・売上高、営業利益及び 経常利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	399,140	596,638	58,019	45,350	66,616	7,566	1,173,332	-	1,173,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,225	851	1,444	-	15,973	8,145	27,639	(27,639)	-
計	400,365	597,489	59,464	45,350	82,589	15,712	1,200,971	(27,639)	1,173,332
営業費用	346,146	485,020	58,626	44,063	77,458	14,176	1,025,492	(23,954)	1,001,537
営業利益	54,219	112,469	838	1,287	5,130	1,535	175,479	(3,684)	171,794
経常利益	55,557	115,078	907	183	4,987	1,958	178,673	(3,694)	174,979
・資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	158,551	552,153	43,766	44,954	296,230	260,246	1,355,903	(123,651)	1,232,252
減価償却費	5,448	36,646	1,250	2,935	3,731	2,898	52,909	59	52,969
資本的支出	18,902	71,190	961	728	16,501	3,621	111,905	-	111,905

(注) 1. 事業区分の変更について

中期経営計画「MOL STEP」のスタートを機に、連結部門別損益管理体制の実態をより適切に反映した情報を提供するため、当連結会計年度より従来の事業区分でありました外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

	コンテナ 船事業 (百万円)	不定期専 用船事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
・売上高、営業利益及び 経常利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	344,901	494,628	53,033	42,122	54,572	8,001	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	1,088	1,430	-	14,860	10,434	28,321	(28,321)	-
計	345,408	495,716	54,464	42,122	69,433	18,436	1,025,582	(28,321)	997,260
営業費用	321,974	429,028	54,608	41,589	66,738	16,075	930,014	(24,880)	905,133
営業利益又は損失()	23,434	66,688	144	533	2,694	2,360	95,567	(3,440)	92,126
経常利益又は損失()	24,808	61,632	196	111	2,905	3,417	92,678	(2,122)	90,556
・資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	144,329	521,380	42,616	45,958	97,248	216,141	1,067,673	(67,467)	1,000,205
減価償却費	6,248	40,416	1,050	2,891	1,825	2,952	55,385	(51)	55,334
資本的支出	1,862	36,726	1,658	2,917	3,205	4,179	50,548	-	50,548

2. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

当連結会計年度

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に外航海運業に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

前連結会計年度

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(前連結会計年度1,068百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,352百万円であり、その主なものは福利厚生施設です。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号)を適用したことに伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は、コンテナ船事業においては180百万円、不定期専用船事業においては339百万円、ロジスティクス事業においては15百万円、フェリー・内航事業においては6百万円、関連事業においては17百万円、その他事業においては34百万円多く計上されております。

6. 経常利益の開示

当連結会計年度より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	940,670	37,269	8,875	10,370	74	997,260	-	997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	7,576	4,936	13,307	1,518	28,340	(28,340)	-
計	941,671	44,846	13,811	23,678	1,592	1,025,601	(28,340)	997,260
営業費用	855,887	39,972	12,831	22,494	1,524	932,711	(27,577)	905,133
営業利益	85,783	4,874	979	1,184	68	92,890	(763)	92,126
資産								
資産	933,746	29,398	88,992	12,567	1,659	1,066,364	(66,159)	1,000,205

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,068百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、(株)商船三井の役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い「消去又は全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業費用は308百万円少なく計上され、この結果、営業利益は308百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
売上高、営業利益及び 経常利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,826	38,635	8,762	11,045	62	1,173,332	-	1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,579	11,522	6,451	9,867	1,519	32,941	(32,941)	-
計	1,118,406	50,158	15,214	20,912	1,581	1,206,273	(32,941)	1,173,332
営業費用	953,955	42,083	13,449	19,524	1,628	1,030,641	(29,103)	1,001,537
営業利益又は損失()	164,450	8,074	1,765	1,388	46	175,632	(3,837)	171,794
経常利益	168,070	8,039	1,245	1,468	41	178,866	(3,887)	174,979
資産								
資産	1,150,711	33,257	105,752	12,074	1,521	1,303,318	(71,066)	1,232,252

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社費用であります。なお、事業区分の改編を機に、従来主に「日本」に帰属していた要員にかかわる配賦不能営業費用等を消去又は全社の項目に含めております。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,352百万円であり、その主なものは福利厚生施設です。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号)を適用したことに伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は、「日本」において591百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

7. 経常利益の開示

当連結会計年度より有用な情報を積極的に開示するため、当該セグメント情報において経常利益を新規に記載しております。

【海外売上高】

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	261,237	141,015	217,647	269,277	889,176
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	997,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.2	14.1	21.8	27.0	89.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	278,748	164,775	271,090	346,808	1,061,421
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	1,173,332
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	23.8	14.0	23.1	29.6	90.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アルン・エル・ エヌ・ジー輸送 (株)	東京都 港区	400	海運業	直接 35.00%	-	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	2,166	営業未 収金	0
	バダック・エ ル・エヌ・ジー 輸送(株)	東京都 港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	2,265	営業未 収金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アルン・エル・ エヌ・ジー輸送 (株)	東京都 港区	400	不定期専 用船事業	直接 35.00%	-	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	1,200	営業未 収金	0
	バダック・エ ル・エヌ・ジー 輸送(株)	東京都 港区	400	不定期専 用船事業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共 有船舶 の運航	定期貸船	1,340	営業未 収金	0

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	185.06	249.53
1株当たり当期純利益(円)	46.14	81.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	46.00	81.90

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	55,390	98,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	162	209
(うち利益処分による役員賞与金)	(162)	(209)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,227	98,051
期中平均株式数(千株)	1,196,871	1,195,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,811	1,362
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(731)	(158)
(うち新株予約権ストックオプション)	(3,080)	(1,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年)	担保	償還期限
当社	第六回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000	-	3.025%	なし	平成 18.12.26
当社	第七回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	-	3.075%	なし	平成 19.3.16
当社	第九回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返 済に充当)	平成 9.3.19	10,000	-	3.25%	なし	平成 21.3.19
当社	2008年満期ユーロ円建普 通社債	平成 15.7.1	1,000	1,000	6ヶ月もの LIBOR+ 0.25%	なし	平成 20.7.1
*1	子会社普通社債		21,287 [12,022]	74,825 [11,261]	0.13 - 3.63%	なし	平成 17-27
合計	-	-	52,287 [12,022]	75,825 [11,261]	-	-	-

(注) 1. 前・当期末残高の欄 []内は期末より1年内に償還されるものであるため、連結貸借対照表においては、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2. *1: 在外子会社EUROMOL B.V.及びMITSUI O.S.K. FINANCE PLC並びに国内子会社ダイビル(株)の発行しているものを集約しております。うち、当期末の外貨建金額は241,691千US\$であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,261	5,950	21,623	1,813	10,176

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,031	65,932	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,618	62,339	1.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270,755	276,034	1.93	平成18~32年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	29,000	34,000	0.02	-
合計	439,406	438,306	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,305	66,278	42,553	34,664
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
海運業収益					
(1) 運賃					
1. 貨物運賃		581,479	581,479	708,666	708,666
(2) 貸船料			186,573		208,484
(3) その他海運業収益			20,762		23,188
海運業収益合計			788,815	100.0	940,339
海運業費用	(1)				
(1) 運航費					
1. 貨物費		153,117		161,472	
2. 燃料費		86,745		97,260	
3. 港費		52,010		57,256	
4. その他運航費		2,716	294,589	2,902	318,891
(2) 船費					
1. 船員費		5,566		4,755	
2. 船員退職給付費用		1,480		1,174	
3. 賞与引当金繰入額		992		835	
4. 船舶消耗品費		13		2	
5. 船舶減価償却費		12,773		11,634	
6. その他船費		217	21,042	174	18,576
(3) 借船料			331,852		381,413
(4) その他海運業費用			43,667		54,121
海運業費用合計			691,152	87.6	773,003
海運業利益			97,663	12.4	167,336
その他事業収益					
不動産賃貸業収益			2,960		2,662
その他事業収益合計			2,960	0.4	2,662

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
その他事業費用	(1)				
(1) 不動産賃貸業費用		1,362		1,396	
その他事業費用合計		1,362	0.2	1,396	0.2
その他事業利益		1,597	0.2	1,265	0.1
営業総利益		99,261	12.6	168,602	17.9
一般管理費	(1 2 10)	24,952	3.2	26,715	2.8
営業利益		74,309	9.4	141,886	15.1
営業外収益					
(1) 受取利息		1,290		1,405	
(2) 有価証券利息		3		-	
(3) 受取配当金	(1)	7,564		7,456	
(4) その他営業外収益		4,881		2,302	
営業外収益合計		13,740	1.7	11,164	1.2
営業外費用					
(1) 支払利息		5,819		4,796	
(2) 社債利息		1,204		869	
(3) 為替差損		480		439	
(4) その他営業外費用		1,319		1,221	
営業外費用合計		8,823	1.1	7,327	0.8
経常利益		79,225	10.0	145,723	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
特別利益						
(1) 固定資産売却益	(3)		1,024		101	
(2) 投資有価証券売却益			852		986	
(3) 関係会社株式売却益			44		-	
(4) 関係会社清算益			194		247	
(5) 備船解約金			2,000		-	
特別利益合計			4,116	0.5	1,335	0.2
特別損失						
(1) 固定資産売却損	(4)		233		19,171	
(2) 固定資産除却損	(5)		39		362	
(3) 関係会社整理損	(6)		1,995		600	
(4) 投資有価証券評価損	(7)		283		98	
(5) 関係会社株式評価損	(8)		7,341		-	
(6) 投資有価証券売却損			132		6	
(7) 関係会社株式売却損			881		411	
(8) 特別退職金			827		795	
(9) 貸倒引当金繰入			4,341		548	
(10) 役員退職慰労引当金繰入			907		-	
(11) 社債償還損			-		2,192	
特別損失合計			16,983	2.1	24,187	2.6
税引前当期純利益			66,357	8.4	122,871	13.1
法人税、住民税及び事業税	(9)	31,367			46,687	
法人税等調整額		5,610	25,756	3.3	803	4.9
当期純利益			40,601	5.1	76,987	8.2
前期繰越利益			16,489		45,628	
自己株式処分差損			-		92	
中間配当額			4,798		8,995	
当期末処分利益			52,293		113,528	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			52,293		113,528
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		1,842		1,373	
(2) 海外投資等損失準備金 取崩額		0		2	
(3) 圧縮記帳積立金取崩額		16	1,859	16	1,392
合計			54,152		114,920
利益処分量					
1. 配当金		8,392		10,160	
2. 取締役賞与金		132	8,524	162	10,322
次期繰越利益			45,628		104,597
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3		-
その他資本剰余金 次期繰越額			3		-

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			12,756		14,742	
(2) 海運業未収金			84,037		97,733	
(3) その他事業未収金			79		83	
(4) 関係会社短期貸付金			52,000		56,939	
(5) 立替金			4,761		5,556	
(6) 貯蔵品			10,165		11,975	
(7) 繰延及び前払費用			55,083		52,199	
(8) 代理店債権	(4)		4,672		8,645	
(9) 繰延税金資産			5,115		5,434	
(10) その他流動資産	(7)		11,405		9,206	
(11) 貸倒引当金			2,221		1,589	
流動資産合計			237,856	39.4	260,927	42.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 船舶	(1)	284,125		275,879		
減価償却累計額		186,561	97,564	189,849	86,029	
2. 建物	(1)	38,653		30,602		
減価償却累計額		18,456	20,196	15,645	14,956	
3. 構築物		3,209		3,107		
減価償却累計額		2,768	441	2,677	430	
4. 機械・装置		673		717		
減価償却累計額		488	185	465	251	
5. 車輜・運搬具		2,720		2,431		
減価償却累計額		2,571	149	2,301	129	
6. 器具・備品		2,644		2,758		
減価償却累計額		2,132	511	2,210	548	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
7. 土地	(1)		54,149		21,896	
8. 建設仮勘定			71		-	
9. その他有形固定資産		847		2,566		
減価償却累計額		565	282	1,859	707	
有形固定資産合計			173,552	28.8	124,950	20.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			2,522		2,034	
2. ソフトウェア			3,436		3,387	
3. その他無形固定資産			16		16	
無形固定資産合計			5,976	1.0	5,438	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	(1)		66,923		70,457	
2. 関係会社株式	(1)		88,487		119,674	
3. 出資金			137		114	
4. 関係会社出資金			403		919	
5. 長期貸付金			7,113		6,748	
6. 従業員に対する長期 貸付金			173		160	
7. 関係会社長期貸付金			8,694		18,943	
8. 破産債権等			1,514		1,487	
9. 長期前払費用			127		109	
10. 長期差入保証金			3,379		4,246	
11. その他長期資産			20,294		9,270	
12. 貸倒引当金			11,769		7,703	
投資その他の資産合計			185,479	30.8	224,428	36.4
固定資産合計			365,007	60.6	354,818	57.6
資産合計			602,864	100.0	615,745	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金			64,874		82,167	
(2) その他事業未払金			5		15	
(3) 短期借入金	(1)		68,382		57,403	
(4) 未払金			590		452	
(5) 未払法人税等			28,150		33,257	
(6) 未払費用			1,726		1,498	
(7) 前受金			57,469		60,482	
(8) 預り金			3,875		2,586	
(9) 代理店債務			10,186		6,979	
(10) 引当金						
1. 賞与引当金		2,908		3,347		
2. 日本国際博覧会出展 引当金		-	2,908	24	3,371	
(11) コマーシャル・ペー パー			29,000		31,000	
(12) その他流動負債	(7)		4,002		7,813	
流動負債合計			271,172	45.0	287,028	46.6
固定負債						
(1) 社債			31,000		1,000	
(2) 長期借入金	(1)		79,376		50,811	
(3) 引当金						
1. 退職給付引当金		1,384		1,027		
2. 役員退職慰労引当金		599		716		
3. 日本国際博覧会 出展引当金		12	1,995	-	1,743	
(4) 繰延税金負債			8,669		9,204	
(5) その他固定負債	(7)		11,010		8,001	
固定負債合計			132,051	21.9	70,761	11.5
負債合計			403,224	66.9	357,789	58.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(2)	64,915	10.8	64,915	10.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		43,886		43,886	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		-	
資本剰余金合計		43,890	7.3	43,886	7.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		8,527		8,527	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5,492		3,650	
(2) 海外投資等損失準備 金		2		2	
(3) 圧縮記帳積立金		863		846	
(4) 別途積立金		5,630		5,630	
3. 当期末処分利益		52,293		113,528	
利益剰余金合計		72,809	12.1	132,185	21.5
その他有価証券評価差額 金		20,131	3.3	21,831	3.6
自己株式	(3)	2,107	0.4	4,863	0.8
資本合計		199,639	33.1	257,955	41.9
負債資本合計		602,864	100.0	615,745	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶：定額法 建物：定額法 その他の有形固定資産：定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税引前当期純利益は599百万円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は591百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	(5) 日本国際博覧会展出引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期に負担すべき部分を計上しております。	(5) 日本国際博覧会展出引当金 日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期末までに負担すべき部分を計上しております。														
7. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同左														
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左														
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式															
為替予約	外貨建予定取引															
通貨スワップ	外貨建借入金															
金利スワップ	借入金利息及び社債利息															
商品先物	船舶燃料															
運賃先物	運賃															

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割237百万円を一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、一般管理費は237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 209,398百万円 うち借船料 151,830百万円 (2) 受取配当金 6,707百万円</p>	1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 212,141百万円 うち借船料 160,114百万円 (2) 受取配当金 6,454百万円</p>
2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 513百万円 賞与引当金繰入額 1,916百万円 退職給付費用 2,125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 171百万円 日本国際博覧会出展引当金繰入額 12百万円 従業員給与 6,248百万円 システム関係費 4,175百万円 業務委託料 1,313百万円 福利厚生費 2,305百万円 旅費交通費 1,271百万円</p>	2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 621百万円 賞与引当金繰入額 2,512百万円 退職給付費用 1,685百万円 役員退職慰労引当金繰入額 139百万円 日本国際博覧会出展引当金繰入額 12百万円 従業員給与 6,472百万円 システム関係費 5,165百万円 業務委託料 1,387百万円 福利厚生費 2,293百万円 旅費交通費 1,401百万円</p>
3	<p>固定資産売却益</p> <p>船舶ほか売却益 1,024百万円 <u>1,024百万円</u></p>	3	<p>固定資産売却益</p> <p>船舶ほか売却益 101百万円 <u>101百万円</u></p>
4	<p>固定資産売却損</p> <p>ゴルフ会員権ほか売却損 233百万円 <u>233百万円</u></p>	4	<p>固定資産売却損</p> <p>本社ビルほか売却損 19,171百万円 <u>19,171百万円</u></p>
5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 4百万円 機械装置除却損 3百万円 その他有形固定資産等除却損 31百万円 <u>39百万円</u></p>	5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 336百万円 機械装置除却損 8百万円 その他有形固定資産等除却損 18百万円 <u>362百万円</u></p>
6	<p>関係会社整理損</p> <p>Vesper Shipping Corp. 1,969百万円 その他 2社 25百万円 <u>1,995百万円</u></p>	6	<p>関係会社整理損</p> <p>GOLDEN BELL MARITIME S.A. 554百万円 その他 4社 45百万円 <u>600百万円</u></p>
7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>スペイン村 78百万円 その他(含ゴルフ会員権)8件 204百万円 <u>283百万円</u></p>	7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>上海スーパーエクスプレス(株) 44百万円 その他(含ゴルフ会員権)3件 53百万円 <u>98百万円</u></p>
8	<p>関係会社株式評価損</p> <p>MOL-NIC Transport Ltd. 6,266百万円 その他 6社 1,075百万円 <u>7,341百万円</u></p>	8	<p>関係会社株式評価損</p> <p>-</p>
9	<p>租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	9	<p>同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費	194百万円	159百万円

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	担保に供した資産 船舶 83,095百万円 建物 4,921百万円 土地 4,575百万円 投資有価証券 21,802百万円 関係会社株式 4,343百万円 計 118,738百万円 担保を供した債務 短期借入金 11,208百万円 長期借入金 48,555百万円 保証債務 28,385百万円 計 88,149百万円 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の 内、 イ) 投資有価証券11,196百万円及び関係会社株式 4,117百万円については、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保する目的で差入れたも ので、期末現在対応債務は存在しておりませ ん。 ロ) 投資有価証券5,554百万円及び関係会社株式 225百万円については、将来の通貨スワップ 精算金の担保目的で差し入れたもので、期末 現在対応債務は存在しておりません。 ハ) 投資有価証券5,052百万円については、B G Tプロジェクトに係るパフォーマンスボンド 発行による保証の担保目的で差入れたもの で、期末現在対応債務は存在しておりませ ん。	1	担保に供した資産 船舶 72,595百万円 建物 4,663百万円 土地 4,264百万円 投資有価証券 15,818百万円 関係会社株式 13,170百万円 計 110,511百万円 担保を供した債務 短期借入金 7,565百万円 長期借入金 33,602百万円 保証債務 26,606百万円 計 67,773百万円 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の 内、 イ) 投資有価証券7,870百万円及び関係会社株式 12,441百万円については、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保する目的で差入れたも ので、期末現在対応債務は存在しておりませ ん。 ロ) 投資有価証券5,404百万円及び関係会社株式 729百万円については、将来の通貨スワップ 精算金の担保目的で差し入れたもので、期末 現在対応債務は存在しておりません。 ハ) 投資有価証券2,544百万円については、B G Tプロジェクトに係るパフォーマンスボンド 発行による保証の担保目的で差入れたもの で、期末現在対応債務は存在しておりませ ん。
2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,154,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,205,410,445株	2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 3,154,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,205,410,445株
3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,493,165株であります。	3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,022,344株であります。

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
4	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債	4	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 1,904百万円		代理店債権 804百万円
	その他資産 18,425百万円		その他資産 13,141百万円
	その他負債 25,745百万円		その他負債 20,448百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(1) 保証債務等		(1) 保証債務等
	<u>被保証者、金額及び内容</u>		<u>被保証者、金額及び内容</u>
	EUROMOL B.V.		EUROMOL B.V.
	保証金額 37,815百万円 (US\$220,600千)		保証金額 62,032百万円 (US\$275,000千)
	被保証債務の内容 転貸資金他		被保証債務の内容 転貸資金他
	TRIUMPH SEA LIMITED		VERMINTINO SHIPPING INC.
	保証金額 20,214百万円 (US\$157,758千)		保証金額 18,313百万円 (US\$170,529千)
	被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容 金利スワップ
	VERMINTINO SHIPPING INC.		MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.
	保証金額 14,090百万円 (US\$133,316千)		保証金額 17,014百万円 (US\$92,336千)
	被保証債務の内容 金利スワップ		被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.		TRIUMPH SEA LIMITED
	保証金額 13,258百万円 (US\$110,950千)		保証金額 15,624百万円 (US\$118,363千)
	被保証債務の内容 リース履行保証他		被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.		AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.
	保証金額 12,013百万円 (US\$104,224千)		保証金額 12,564百万円 (US\$102,307千)
	被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		被保証債務の内容 リース履行保証他
	EL SOL SHIPPING LTD. S.A.		FIR SHIPPING S.A.
	保証金額 11,493百万円 (US\$108,745千)		保証金額 10,229百万円 (US\$18,840千)
	被保証債務の内容 設備資金借入金他		被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	MONTERIGGIONI INC.		MONTERIGGIONI INC.
	保証金額 8,954百万円 (US\$73,777千他)		保証金額 9,512百万円 (US\$64,077千他)
	被保証債務の内容 船舶リース料等		被保証債務の内容 船舶リース料等

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.		LINKMAN HOLDINGS INC.	
保証金額	8,560百万円 (US\$80,997千)	保証金額	8,758百万円 (US\$35,000千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		転貸資金	
CYGNET BULK CARRIERS S.A.		CYGNET BULK CARRIERS S.A.	
保証金額	8,510百万円	保証金額	8,026百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ASIASHIP MARITIME S.A.		ASIASHIP MARITIME S.A.	
保証金額	8,268百万円	保証金額	7,834百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
GLORIOUS SHIPPING CORP.		PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	
保証金額	8,255百万円	保証金額	7,820百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.		GLORIOUS SHIPPING CORP.	
保証金額	8,244百万円	保証金額	7,801百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.		FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	8,124百万円	保証金額	7,740百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.		CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	
保証金額	7,834百万円 (US\$65,576千)	保証金額	7,376百万円 (US\$60,388千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ALICE TANKER CORP.		ALICE TANKER CORP.	
保証金額	7,128百万円	保証金額	6,626百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MCGC INTERNATIONAL LTD.		JOINT GAS LTD.	
保証金額	7,081百万円 (US\$57,967千)	保証金額	5,508百万円 (US\$51,290千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		金利スワップ	
LINKMAN HOLDINGS INC.		JOINT GAS TWO LTD.	
保証金額	6,447百万円 (US\$61,000千)	保証金額	5,270百万円 (US\$49,075千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
転貸資金		金利スワップ	

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
POLARIS TANKER CORP.		POLARIS TANKER CORP.	
保証金額	6,052百万円	保証金額	5,167百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EXULT SHIPPING S.A.		EXULT SHIPPING S.A.	
保証金額	5,484百万円 (US\$51,892千)	保証金額	5,124百万円 (US\$47,716千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.		DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	5,171百万円	保証金額	4,867百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
INDIA LNG TRANSPORT (NO.1) LTD./INDIA LNG TRANSPORT (NO.2) LTD.		ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	4,729百万円 (US\$44,751千)	保証金額	4,710百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
金利スワップ		船舶設備資金借入金	
AMMON SHIPPING LIMITED.		TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	
保証金額	4,664百万円 (US\$42,021千)	保証金額	4,678百万円 (US\$43,564千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		設備資金借入金他	
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED.		VIGOR SHIPPING S.A.	
保証金額	4,446百万円 (US\$42,073千)	保証金額	4,510百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
FIR SHIPPING S.A.		PANORAMA SHIPPING S.A.	
保証金額	4,324百万円 (US\$8,100千)	保証金額	4,460百万円 (US\$23,174千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EXCEED SHIPPING S.A.		CAMARTINA SHIPPING INC.	
保証金額	4,033百万円	保証金額	4,356百万円 (US\$40,571千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		金利スワップ	
ELIGIBLE TANKERS S.A.		AMMON SHIPPING LTD.	
保証金額	3,968百万円 (US\$33,200千)	保証金額	4,327百万円 (US\$39,041千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
GOLDEN BELL MARITIME S.A.		EMERALD RAIN MARITIME S.A.	
保証金額	3,723百万円	保証金額	4,235百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
商船三井テクノトレード		PENINSULA TRANSPORT S.A.	
保証金額	2,946百万円	保証金額	4,114百万円 (US\$20,151千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
九州急行フェリー		商船三井テクノトレード(株)	
保証金額	2,940百万円	保証金額	4,038百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		運転資金借入金他	
FRESCO SHIPPING S.A.		MCGC INTERNATIONAL LTD.	
保証金額	2,885百万円 (US\$14,727千)	保証金額	4,032百万円 (US\$34,589千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
その他 132件		その他 135件	
保証金額	107,417百万円 (US\$ 487,993千他)	保証金額	129,447百万円 (US\$ 587,825千他)
合計		合計	
保証金額	359,085百万円 (US\$1,899,671千他)	保証金額	406,124百万円 (US\$1,968,308千他)
保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。		保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。	
外貨による保証残高1,899,671千米ドル他の 円貨額は204,726百万円であります。		外貨による保証残高1,968,308千米ドル他の 円貨額は211,376百万円であります。	
上記のうち再保証額は2,580百万円でありま す。		上記のうち再保証額は1,754 百万円でありま す。	
(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
他の連帯債務者		他の連帯債務者	
日本郵船(株)		日本郵船(株)	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
	43,278百万円 (US\$396,263千)		36,780百万円 (US\$336,112千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
川崎汽船(株)		川崎汽船(株)	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
	14,236百万円 (US\$133,572千)		12,207百万円 (US\$113,296千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	<p>飯野海運(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 4,046百万円 (US\$35,619千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 398百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 181百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 58百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 90百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <hr/> <p>計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 62,291百万円 (US\$565,454千)</p>		<p>飯野海運(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 3,446百万円 (US\$30,212千)</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 298百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)ジェイベック 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 136百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)J P リソーシズ 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 68百万円</p> <p>連帯債務の内容 船舶設備資金借入金</p> <hr/> <p>計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 52,937百万円 (US\$479,621千)</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 29,400百万円</p>
6	<p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は20,131百万円です。</p>	6	<p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は21,831百万円です。</p>
7	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他流動負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は332百万円、繰延ヘッジ利益の総額は2,007百万円です。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他固定負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,140百万円、繰延ヘッジ利益の総額は5,908百万円です。</p>	7	<p>流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他流動資産」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,901百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,063百万円です。</p> <p>また、固定の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他固定負債」に含めて計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は576百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,252百万円です。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">26,180</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,050</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,838百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,731百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	37,960	26,180	11,780	その他	89	75	13	合計	38,050	26,256	11,793	1年内	3,887百万円	1年超	13,951百万円	合計	17,838百万円	支払リース料	4,651百万円	減価償却費相当額	3,951百万円	支払利息相当額	455百万円	1年内	2,202百万円	1年超	7,528百万円	合計	9,731百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">48,493</td> <td style="text-align: right;">31,293</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,561</td> <td style="text-align: right;">31,357</td> <td style="text-align: right;">17,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,027百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,455百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	48,493	31,293	17,199	その他	68	64	4	合計	48,561	31,357	17,203	1年内	4,199百万円	1年超	19,827百万円	合計	24,027百万円	支払リース料	5,787百万円	減価償却費相当額	5,480百万円	支払利息相当額	498百万円	1年内	2,976百万円	1年超	17,479百万円	合計	20,455百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具・備品	37,960	26,180	11,780																																																																		
その他	89	75	13																																																																		
合計	38,050	26,256	11,793																																																																		
1年内	3,887百万円																																																																				
1年超	13,951百万円																																																																				
合計	17,838百万円																																																																				
支払リース料	4,651百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,951百万円																																																																				
支払利息相当額	455百万円																																																																				
1年内	2,202百万円																																																																				
1年超	7,528百万円																																																																				
合計	9,731百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具・備品	48,493	31,293	17,199																																																																		
その他	68	64	4																																																																		
合計	48,561	31,357	17,203																																																																		
1年内	4,199百万円																																																																				
1年超	19,827百万円																																																																				
合計	24,027百万円																																																																				
支払リース料	5,787百万円																																																																				
減価償却費相当額	5,480百万円																																																																				
支払利息相当額	498百万円																																																																				
1年内	2,976百万円																																																																				
1年超	17,479百万円																																																																				
合計	20,455百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	25,513	50,598	25,084
関連会社株式	7,831	39,896	32,065	10,009	24,581	14,572
合計	7,831	39,896	32,065	35,523	75,180	39,657

(税効果会計関係)

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
特定外国子会社留保所得	3,782	特定外国子会社留保所得	3,192
関係会社株式評価損自己否認額	6,781	関係会社株式評価損自己否認額	6,452
退職給付引当金損金不算入額	1,487	退職給付引当金損金不算入額	1,305
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,952
賞与引当金損金算入限度超過額	1,090	賞与引当金損金算入限度超過額	1,255
上場株式評価損自己否認額	327	上場株式評価損自己否認額	326
非上場株式評価損自己否認額	548	非上場株式評価損自己否認額	515
ゴルフ会員権評価損自己否認額	154	ゴルフ会員権評価損自己否認額	152
未納事業税	879	未納事業税	646
役員退職慰労引当金損金不算入額	224	役員退職慰労引当金損金不算入額	268
その他	1,161	その他	1,644
繰延税金資産小計	19,253	繰延税金資産小計	18,710
評価性引当額	3,661	評価性引当額	3,139
繰延税金資産合計	15,592	繰延税金資産合計	15,571
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,078	その他有価証券評価差額金	13,098
退職給付信託設定益	4,367	退職給付信託設定益	4,367
特別償却準備金	2,190	特別償却準備金	1,365
圧縮記帳積立金	508	圧縮記帳積立金	498
その他	1	その他	10
繰延税金負債合計	19,146	繰延税金負債合計	19,341
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	3,554	繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	3,770
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	166.41	215.66
1株当たり当期純利益(円)	33.73	64.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	33.63	64.02

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	40,601	76,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	132	162
(うち利益処分による役員賞与金)	(132)	(162)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,469	76,825
期中平均株式数(千株)	1,199,635	1,198,586
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,811	1,362
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(731)	(158)
(うち新株予約権ストックオプション)	(3,080)	(1,204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	708,666
	貸船料	207,457
	他船取扱手数料	215
	その他	22,973
	計	939,312
	内航	
	運賃	-
	貸船料	1,027
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	1,027
	その他	-
合計	940,339	
海運業費用	外航	
	運航費	318,891
	船費	17,503
	借船料	381,413
	他社委託手数料	-
	その他	54,121
	計	771,930
	内航	
	運航費	-
	船費	1,072
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
計	1,072	
その他	-	
合計	773,003	
海運業利益		167,336

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	1,456,730	7,822
		三井物産(株)	5,497,500	5,437
		住友商事(株)	4,896,793	4,500
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	3,750	3,750
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,111	2,985
		乾汽船(株)	4,200,720	2,465
		三井造船(株)	8,775,000	1,781
		(株)神戸製鋼所	8,762,800	1,656
		シャープ(株)	990,000	1,605
		その他249銘柄	107,280,197	34,895
		小計	198,864,601	70,457
		計	198,864,601	70,457

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	284,125	553	8,799	275,879	189,849	11,634	86,029
建物	38,653	1,015	9,066	30,602	15,645	1,008	14,956
構築物	3,209	28	130	3,107	2,677	31	430
機械・装置	673	138	94	717	465	39	251
車両・運搬具	2,720	-	289	2,431	2,301	4	129
器具・備品	2,642	236	120	2,758	2,210	152	548
土地	54,149	0	32,253	21,896	-	-	21,896
建設仮勘定	71	71	143	-	-	-	-
その他有形固定資産	847	1,785	66	2,566	1,859	41	707
有形固定資産計	387,094	3,830	50,964	339,960	215,009	12,911	124,950
無形固定資産							
借地権	2,522	-	487	2,034	-	-	2,034
ソフトウェア	5,273	865	1	6,138	2,751	914	3,387
その他無形固定資産	20	0	-	20	3	0	16
無形固定資産計	7,816	865	488	8,193	2,754	914	5,438
長期前払費用	228	11	-	240	131	29	109
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 船舶の減少は主として売却1船、持分交換による除却3船(計8,771百万円)によるものです。

2. 建物の減少は主として本社ビルの売却(8,401百万円)によるものです。

3. 土地の減少は主として本社ビル土地売却(31,941百万円)によるものです。

4. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		64,915	-	-	64,915
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	普通株式 (百万円)	64,915	-	-	64,915
	計 (株)	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	計 (百万円)	64,915	-	-	64,915
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	43,751	-	-	43,751
	合併差益 (百万円)	135	-	-	135
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	3	-	3	-
計 (百万円)	43,890	-	3	43,886	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	8,527	-	-	8,527
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注3 (百万円)	5,492	-	1,842	3,650
	海外投資等損失準備金 注3 (百万円)	2	-	0	2
	圧縮記帳積立金 注3 (百万円)	863	-	16	846
	別途積立金 (百万円)	5,630	-	-	5,630
	計 (百万円)	20,516	-	1,859	18,656

(注) 1. 当期末における自己株式数は、10,022,344株であります。

2. 当期減少の原因は、自己株式処分損が発生したことに伴い取崩したものであります。

3. 当期減少の原因は、2004年3月期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,990	1,182	5,134	745	9,293
賞与引当金	2,908	3,347	2,908	-	3,347
役員退職慰労引当金	599	139	22	-	716
日本国際博覧会出展引当金	12	12	-	-	24
計	17,509	4,681	8,064	745	13,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成17年3月31日）（特記するもののほかは単位百万円）

（資産）

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	4,456
普通預金	10,232
別段預金	53
小計	14,742
合計	14,742

海運業未収金（各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金）

区分	金額（百万円）
未収貨物運賃	85,471
未収貸船料	8,780
未収扱船運賃手数料	481
その他	3,000
合計	97,733

（注） 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
Arcadia Petroleum Ltd. of London	302	Wan Hai Lines Ltd.	196
ThyssenKrupp Stahl AG	272	M.S.Tanker Shipping Limited	166
Hyundai Merchant Marine Co.,Ltd.	234	Compania Sud Americana De Vapores	156

（海運業未収金回収率及び滞留状況）

前期末残高 A	発生額 B	回収額 C	当期末残高 D
84,037	940,339	926,643	97,733

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 90.5\% \qquad D \div \frac{B}{365日} = 37.9日$$

（注） 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
Linkman Holdings Inc.	46,405
エムオーアカウンティング㈱	4,107
Peninsula LNG Transport No.4 Ltd.	2,619
その他	3,806
合計	56,939

貯蔵品

燃料油	10,963
船用品	1,012
計	11,975

繰延及び前払費用

繰延費用	34,574
前払費用	17,625
計	52,199

関係会社株式

名称	金額（百万円）
ダイピル㈱	25,513
第一中央汽船㈱	5,766
Mitsui O.S.K. Holdings (Benelux) B.V.	4,925
Greenfield Holding Co., Ltd.	4,902
MOL-NIC Transport Ltd.	3,507
その他	75,059
計	119,674

(負債)

海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

区分	金額(百万円)
未払運航費	38,904
未払燃料代価	10,220
未払借船料	20,917
未払扱船運賃	711
コンテナターミナル作業料未払金	1,767
定期傭船未精算金	1,512
未払コンテナ関係費用	3,312
未払船費	1,073
その他	3,745
合計	82,167

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	1,691	Sumitomo International Petroleum (H.K.) Co., Ltd.	757
伊藤忠ペトロリアム(株)	1,561	Tomen Toyota Tsusho Petroleum (Singapore) Pte, Ltd.	621
三井物産ペトロリアム(株)	905	トランス・テック サービス(ジャパン)(株)	605

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(運転資金)	
(株)三井住友銀行	17,088
(株)みずほコーポレート銀行	8,100
(株)東京三菱銀行	2,396
信金中央金庫	2,096
(株)UFJ銀行	2,073
その他	8,984
一年以内返済予定長期借入金	9,008
(設備資金)	
一年以内返済予定長期借入金	7,655
計	57,403

未払法人税等	
未払法人税	26,214
未払法人住民税	5,298
未払法人事業税	1,744
計	<u>33,257</u>

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	10,000
信用中央金庫	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
その他	11,000
計	31,000

前受金	
航海未完了船収益	58,327
その他	2,154
計	<u>60,482</u>

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	30,035
農林中央金庫	3,788
住友生命保険相互会社	2,779
三井生命保険(株)	1,571
日本生命保険相互会社	1,551
その他	11,086
計	50,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。但し、株券併合による新券交付は無料。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。
公告掲載新聞名(注)	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞 なお、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.mol.co.jp)
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 平成17年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることのできないときは、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告を掲載する当社ホームページのアドレスは次のとおりです。

<http://www.mol.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成15年度)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)平成16年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(平成12年度)(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

事業年度(平成13年度)(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

事業年度(平成14年度)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

事業年度(平成15年度)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

(平成16年度中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)平成16年12月24日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

(平成13年度中)(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

(平成14年度中)(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

(平成15年度中)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)平成16年12月22日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成16年10月22日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成17年3月18日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年12月24日関東財務局長に提出

平成16年10月22日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

(7) 発行登録書

平成17年3月22日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成16年6月24日、平成16年10月22日、平成16年12月22日、平成16年12月24日、平成17年1月5日及び平成

17年3月18日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年7月28日関東財務局長に提出

(10) 有価証券届出書の訂正報告書

平成16年8月5日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成16年3月1日至平成16年3月31日)平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成16年4月1日至平成16年4月30日)平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成16年5月1日至平成16年5月31日)平成16年6月3日関東財務局長に提出

報告期間(自平成16年6月1日至平成16年6月31日)平成16年7月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年2月9日至平成17年2月28日)平成17年3月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年3月1日至平成17年3月31日)平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年4月1日至平成17年4月30日)平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自平成17年5月1日至平成17年5月31日)平成17年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)ホに記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)二に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

セグメント情報に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より従来の事業区分であった外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業から、新しい事業区分のコンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業へと再分類している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池田 澄紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(4)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6.(3)に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。